

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00707000000	調達件名	フィリピン国感染症検査ネットワーク強化プロジェクト		
公示日(予定)	2021年10月27日		担当部課	人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2022年1月31日 ~ 2026年1月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> フィリピン共和国は、2009年のインフルエンザA(H1N1)の流行以降、国立検査室を支援する5つの地方検査室を設立し、国立検査室ネットワーク創設のための国家枠組を制定し、感染症サーベイランスに関する国立・地方検査室の役割拡大に取り組んできた。 新型コロナウイルス感染症の流行を受け、大量の検査を行う能力の限界、保健施設・地方検査室と保健省・国立検査室間の報告の遅れ、リスク評価のための不十分な能力等の課題が確認され、感染症検査・警戒体制の脆弱性が露呈している。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、フィリピンのモデル地域(今後調整)において、中央・地方・各地域レベルの検査室ネットワーク及び中央・地方レベルのゲノム解析・サーベイランス能力を強化し、さらに保健省による検査情報の収集・分析能力の強化を行うことにより、機能的な情報システムを備えた感染症検査室ネットワーク構築を図り、もってフィリピンの新興感染症に対する検査室データに基づくサーベイランスシステム能力強化に寄与するもの。</p> <p><b>【協力の概要】</b> 1. プロジェクト期間 2022年1月～2026年1月を予定(計49カ月) 2. プロジェクト目標 対象感染症(今後調整)に対する機能的な情報システムを備えた検査室ネットワークが構築される。 3. 成果 ①中央・地方・各地域レベルの検査室ネットワークが強化される。②中央・地方レベルの検査室における感染症のゲノム解析・サーベイランス能力が強化される。③国家総合疾病監視対応(PIDSR)の下における保健省による検査室情報の収集および分析能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価担当者】</b> ・業務主任者/疫学サーベイランス(評価対象予定) ・ゲノム解析 ・検査室管理 ・研修企画・管理(評価対象予定)</p> <p><b>【業務人月(想定)】</b> 88人月 (業務従事者格付け1号/若手加点なし)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p> <p>・2022年1月下旬にRD署名予定 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00646000000	調達件名	ベトナム国鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)		2021年10月27日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間(予定)		2022年1月21日 ~ 2026年1月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベトナムでは、都市人口の大幅な増加により、交通渋滞の深刻化、大気汚染の悪化等の問題が生じており、都市鉄道を軸とした新たな大量都市交通システム整備が喫緊の課題となっている。そのため、同国では都市鉄道の建設が進められているが、都市鉄道の安定的な運行を実現するためには、都市鉄道の運行及び維持管理に知見を有する人材の育成が必要不可欠である。</p> <p>【目的】 ベトナム鉄道学校において都市鉄道事業に係る人材育成及び能力強化を図ることにより、同国都市鉄道の長期間にわたる安定的な運行を実現すること。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①鉄道学校の都市鉄道研修組織としての機能強化 ②都市鉄道分野の人材育成に係る研修カリキュラムの策定 ③都市鉄道指導員に対する研修の実施 ④鉄道学校に関する制度及びガイドラインの改訂 ⑤安全に対する理解の醸成</p> <p>【業務人月(想定)】 約90人月</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象予定者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ー業務主任者(都市鉄道)(評価対象予定者)</li> <li>ー研修総括(評価対象予定者)</li> <li>ー組織規程(総務、人事等)(評価対象予定者)(語学及び地域に関する評価対象外)</li> <li>ー安全マネジメント</li> <li>ー駅務・サービス</li> <li>ー運転(理論)</li> <li>ー運転(技術)</li> <li>ー工務(土木)</li> <li>ー工務(建築)</li> <li>ー工務(軌道)</li> <li>ー車両(計画)</li> <li>ー車両(本体)</li> <li>ー車両(システム)</li> <li>ー電気(電力システム)</li> <li>ー電気(信号・通信システム)</li> <li>ー広報</li> </ul> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①詳細計画策定フェーズを含む予定</li> <li>②2021年10月にRD署名予定</li> <li>③業務主任者は1号を想定。若手加点なし</li> <li>④副業務主任者を指名頂くことを想定</li> </ul> <p>&lt;有償案件&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00691000000	調達件名	ベトナム国ベトナム南部空港セクター及び周辺地域との連結性に関する情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2021年11月4日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第三課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年1月14日 ~ 2022年9月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ベトナム最大都市であるホーチミンのタンソンニャット国際空港は、旅客取扱能力が年間2800万人であるのに対し、2016年の旅客数は3220万人に達している。ベトナム政府は、第3国際線ターミナルをタンソンニャット国際空港に増設する計画を立てているが、同空港はホーチミンの市街地にあり、更なる拡張余地に乏しい。よって、同政府はホーチミン市郊外のドンナイ省に旅客取扱能力年間1億人規模の東南アジア地域のハブ空港となる、ロンタイン国際空港を建設予定である。2021年1月には2500万人に対応する第一期を着工し、2025年の開港を目指している。2030年以降には第二期の拡張完了を目指しているが、ポストコロナのベトナム南部の航空需要を踏まえつつ、タンソンニャット国際空港及びロンタイン国際空港の役割分担および整備計画につき適切に検討を行っていく必要がある。また、新たな空港開発に伴う、周辺地域との連結性の向上の検討も必要となってくる。</p> <p><b>【目的】</b> ベトナム南部地域の空港開発および周辺地域との連結性向上に資する運輸交通インフラ整備の必要性およびODAでの協力の可能性につき情報収集、検討を行う。</p> <p><b>【調査内容】</b></p> <p>①事前準備(国内作業)及びインセプションレポートの説明・協議 ②調査対象地域の概況に係る情報の収集・整理 ③対象地域の運輸交通ネットワーク(道路・水路・空路・物流等)の現状に係る情報の収集・整理 ④ロンタイン国際空港第二期整備に関する情報収集 ⑤ロンタイン国際空港と周辺地域の連結性向上の為の道路インフラ整備に関する情報収集 ⑥インテリムレポートの作成・協議 ※上記④の一部および⑤の情報を整理した段階で作成を想定 ⑦ドラフト・ファイナルレポートの作成・JICAとの協議 ⑧ファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p><b>【想定担当分野・評価対象者】</b></p> <p>①業務主任者・空港計画(評価対象) ②航空需要予測・経済分析・財務分析 ③空港土木施設計画・設計(評価対象) ④空港建築施設計画・設計 ⑤航空保安施設計画・設計 ⑥供給処理施設計画・設計 ⑦道路計画・交通需要予測(評価対象) ⑧事業費積算 ⑨資金計画 ⑩環境社会配慮</p> <p><b>【人月合計】</b>約21.75MM(現地11MM、国内10.75MM)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00737000000	調達件名	パラオ国気候変動への強靱性強化のための統合的沿岸生態系管理能力向上プロジェクト		
公示日(予定)		2021年10月27日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年1月21日 ~ 2025年2月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> パラオの沿岸域生態系は、近年陸域の土地開発等の悪影響を受けており、また気候変動による海面上昇や水温上昇等による危機に晒されている。同島の海岸線の80%に分布するマングローブ林では伐採や埋立てが進んでおり、サンゴ礁では陸域からの土砂流入による影響が懸念されている。これらの問題に対応するため、陸域を含む沿岸域生態系を統合的に管理する必要がある。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、関係者の協働体制の構築、マングローブ生態系と土砂流出・堆積のモニタリング体制の構築および広報・教育・普及啓発(CEPA)の強化等により、統合的沿岸域生態系管理に係る能力向上を図り、もって沿岸域生態系サービスの持続的な提供および沿岸域生態系の気候変動に対する強靱化を行うことを目的とする。</p> <p><b>【業務概要】</b> 本事業のPDMは以下の4つの成果から構成される。 成果1：海域と陸域を含めた関係者の参加による統合的沿岸域生態系管理システムが確立される。 成果2：マングローブ生態系のモニタリングと管理メカニズムが適切に構築される。 成果3：土砂流出・堆積が沿岸域生態系に与える影響のモニタリングシステムが構築され、防止のためのガイドラインが策定される。 成果4：沿岸域生態系の重要性に関するCEPAが強化される。</p> <p>本事業には、本業務実施契約の業務従事者チームとは別に2名の長期専門家(チーフアドバイザー/沿岸域生態系管理、業務調整/CEPA)が派遣される予定である。業務従事者チームは長期専門家と協力し、主に成果2と成果3を達成するための活動を担当する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> ・業務主任者/土砂動態観測・流出防止対策(評価対象) ・マングローブ生態系(評価対象) ・GIS/地図作成 ・沿岸村落開発</p> <p><b>【業務人月(想定)】</b> 約24人月</p> <p><b>【適用される契約約款】</b> 本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><b>【R/D署名状況】</b> 2021年8月に署名済。</p> <p><b>【その他】</b> ・本業務では現地渡航を予定しています。 ・基本計画を確定した段階で協力を開始し、協力開始後に活動を実施しながら事業の詳細について先方関係者と協議を行い、6カ月以内に詳細計画を策定します。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00840000000	調達件名	ガーナ国稲種子生産向上計画準備調査		
公示日(予定)		2021年10月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2022年1月10日 ~ 2022年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】近年、ガーナでは人口増加、都市化及び消費習慣の変化を受けてコメの消費量が増え続けているが、国産米の供給不足により輸入米に大きく依存している状況に鑑み、同政府は国産米の増産を食料安全保障・貿易収支の観点から優先課題としている。これまでJICAは技術協力を通しコメ収量及び収入の向上を実現しており、今後はその成果を他州にも展開していくことを目的として、「ガーナ稲作生産性向上プロジェクト(GRIP)」を開始予定である。他方、更なる単収増加に向けては、コメ種子生産の量的・質的向上が課題と指摘されており、種子生産圃場の機材不足、採種後の不適切な処理などへの対応が求められている。ついては、かかる課題の解決に向けて、食料農業省ガーナ灌漑開発公(GIDA)が所管する4灌漑地区における種子生産圃場用機材や種子乾燥・選別・貯蔵・検査関連機材等の整備を行う無償資金協力にかかる協力準備調査を行う。</p> <p>【目的】上記無償資金協力の実施あたり、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する。</p> <p>【主な業務内容】</p> <p>1) 2回の現地渡航</p> <p>①第1次現地調査：概略設計の実施、報告書案の作成等に必要調査、協議を行う。</p> <p>②第2次現地調査：第1次現地調査結果に基づく報告書案を先方関係者に説明し、基本的了解を得るための現地調査を行う。</p> <p>2) 日本側関係者が参加する会議の開催</p> <p>①第1次現地調査帰国時：現地調査結果を記述した「現地調査結果概要」を取りまとめ、これを基に、基本的な計画・設計の方向性を協議、確認する。</p> <p>②第2次現地調査派遣前：計画の内容を取りまとめた「協力準備調査報告書(案)」に基づき、計画内容を確認する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価担当者】</p> <p>①業務主任・機材運営計画(評価対象)</p> <p>②機材整備計画・維持管理計画</p> <p>③調達計画・積算</p> <p>【人月】</p> <p>合計10.35人月(現地：5.00人月、国内:5.35人月)</p> <p>【留意事項】</p> <p>対象予定地におけるCOVID-19および治安状況等によっては、調査内容が変更になる可能性があります。</p> <p>《有償以外》</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00734000000	調達件名	ケニア国乾燥・半乾燥地域における気候変動適応力強化を通じた食と栄養改善プロジェクト		
公示日(予定)		2021年10月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年2月1日 ~ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ケニア国は、全国土の8割を農耕に不向きな乾燥・半乾燥地域が占めている。同地域はもともと降雨量の少ない厳しい自然環境下であるが、近年ではさらに気候変動(干ばつ、洪水など極端な気象現象)によって、慢性的な食料不足や水不足が発生している。特に、乾燥地に属するトゥルカナ郡では5歳未満児の急性の栄養不良を示す消耗症の割合がケニア平均4%に対し24%、半乾燥地に属するキツイ郡では5歳未満児の慢性的な栄養不良を示す成長阻害の割合がケニア平均26%に対し46%であり、最も深刻な状況となっている。かかる状況をふまえて、ケニア政府は栄養課題が最も深刻であるトゥルカナ郡とキツイ郡を対象地とする乾燥・半乾燥地域における気候変動適応力強化を通じた食と栄養改善プロジェクトを要請した。本事業はトゥルカナ郡とキツイ郡において、各対象地帯の独自の自然環境や社会文化的背景を踏まえ栄養課題の背景要因を分析し、農業・食を通じた不適切な食事摂取の改善、保健、水・衛生等の改善も含む乾燥・半乾燥地域における効果的な食と栄養改善アプローチの強化を図り、もって気候変動の影響に脆弱な乾燥・半乾燥地の家庭の栄養改善に寄与するものである。</p> <p>【業務内容】①食と栄養改善のための支援枠組み及び制度メカニズムの構築②乾燥地域(トゥルカナ郡)及び半乾燥地域(キツイ郡)におけるマルチセクショナルな食と栄養改善活動(技術オプション)の実証を通じて、食と栄養改善に向けた包括的な実施方法及び体制の強化③乾燥・半乾燥地域における食と栄養改善アプローチのための関係者の能力の強化</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】業務主任者/組織間調整(評価対象予定)、栄養改善(評価対象予定)、農業・畜産、水資源管理、保健・衛生、教育、業務調整</p> <p>【人月予定】110人月(現地93人月、国内17人月)業務主任者1号、若手育成加点なし。</p> <p>【期分け】 第1期:2022年2月~2023年4月 第2期:2023年5月~2025年4月 第3期:2025年5月~2027年4月</p> <p>【留意事項】 ・2021年10月下旬にRD署名予定 ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00764000000	調達件名	キルギス国チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト		
公示日(予定)		2021年10月27日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2022年3月1日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  キルギス政府の長期戦略である「2018~2040年国家発展戦略」においては、観光業の持続的発展は優先事業として示されている。本案件の対象地域であるチュイ州には、2014年にトランスバウンダリーサイトとして世界文化遺産に登録された「シルクロード:長安=天山回廊の交易路網」のうち、キルギス国内の構成要素のすべてが位置している。また東にはイシククリ湖、南には天山山脈が連なる当該地域の観光ポテンシャルは高い。一方で、当該地域には、歴史的・文化的遺産の適切な管理・運営の基本的なインフラの未整備、地域経済に直接的な恩恵をもたらすような観光商品の不足、遺産の保護と活用の促進を推し進めることのできる人材の不足、マーケティング・プロモーション戦略の不在、地域住民の遺跡保存・観光開発に関する知識不足と言った問題を抱えており、観光開発、誘客力の向上を目指す上で多くの課題が残っている。これら課題を解決するために、チュイ州の観光を持続的発展させるための観光マスタープランを策定することが重要である。</p> <p><b>【目的】</b>                  本事業では、複数のパイロット・プロジェクト(実証実験)を行い、その結果の検証を通じてチュイ州における持続可能な観光地として必要な総合的なマスタープランを策定することを目指す。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. チュイ州を中心とした観光セクターの現状・課題について調査・分析</li> <li>2. 上記1の結果に基づき、観光開発マスタープラン(案)の策定</li> <li>3. パイロット・プロジェクトの検討(活動内容、計画等)及び実施、結果分析</li> <li>4. 上記3の結果を踏まえ、観光開発マスタープランの最終化及び普及</li> <li>5. 上記4で最終化したマスタープランをチュイ州他地域及び周辺国へ紹介</li> </ol>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①業務主任者/観光開発計画(評価対象者)</li> <li>②観光人材育成戦略(評価対象者)</li> <li>③観光商品開発(評価対象者)</li> <li>④マーケティング・プロモーション</li> <li>⑤観光インフラ</li> <li>⑥考古学/文化遺産保護</li> <li>⑦環境社会配慮</li> <li>⑧コミュニティ開発</li> <li>⑨パイロット活動実施</li> </ol> <p><b>【想定人月合計】</b>                  合計人月87.11人月(現地業務82.31人月、国内業務4.80人月)</p> <p><b>【RD署名状況】</b>                  2021年10月中に署名予定</p> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者の格付けは1号を想定。(若手加点の設定はなし)</li> <li>・現地への渡航が制限される場合は国内業務で部分的に代替することもあり得る。</li> <li>・本契約は、二つの契約期間に分けて実施することを想定している。(第1期:約1年半、第2期:約2年半)</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00775000000	調達件名	全世界2021-2023年度デジタルヘルス分野課題対応力強化のための情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2021年10月27日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年1月10日 ~ 2024年3月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>背景</b> 近年、保健医療分野におけるICT技術の活用が活発に進んでいる。発展途上国においても、限定的な通信網やデジタル機器の普及等の制約はあるものの、潜在的な医療リソースの脆弱性を克服する手段として、デジタルヘルスのさらなる活用が求められている。JICAの保健分野での協力においても、デジタルヘルスの導入事例が増加しており、またヘルスデータの活用についてもニーズが増えつつあることから、これらに対応するために基礎情報の収集を行う。</p> <p><b>活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA事業におけるデジタルヘルスの導入・活用促進のための各種調査業務。</li> <li>・ JICA保健分野事業で蓄積されたデータを利活用するための項目抽出および関連する利用可能なデータソースの検討・収集・整理、将来の分析・活用枠組みの提案</li> <li>・ 母子手帳の電子化に関し、現状・課題や参考事例の収集・整理、および母子手帳電子化をエントリーポイントにしたパーソナルヘルスレコード(PHR)の将来的な利活用(官民連携を含む)に向けた現状・課題に関する情報収集、および将来の環境整備に向けた協力可能性の調査</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>対象国</b> 全世界(対象国の検討も業務に含む)</p> <p><b>業務担当分野一覧及び評価対象者</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務主任者/デジタルヘルス(評価対象)</li> <li>・ 保健関連システム開発(評価対象)</li> <li>・ 保健データ分析、活用(評価対象)</li> </ul> <p><b>人月合計</b> 約30人月(うち、現地業務約11人月)</p> <p>本件契約は、調査業務用の契約約款を適用</p> <p>有償以外</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00349000000	調達件名	東ティモール国戦略的全国港湾開発マスタープランプロジェクト		
公示日(予定)	2021年11月4日		担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)	2022年1月28日 ~ 2024年1月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】東ティモール国内の港湾は、唯一の国際港湾であり首都に位置するディリ港のほか、地方港湾が北部沿岸地域を中心に複数あり、また、国際海上貨物輸送を担う新たな国際港湾としてティバル港が首都ディリ近郊に建設中である。カラベラ港、コム港など地方港湾では施設が老朽化しており、一部の港は使用できない状態となっている。国土に山間部が多く道路網が整備途上である東ティモールにおいて、海上輸送は公共交通として不可欠のインフラとなり得るものの、地方港湾の改修・開発は進んでおらず、具体的な地方港湾の開発計画も立てられていない状況である。特に地方部における経済発展及び地方住民の生活水準の向上のため、将来の海上輸送ネットワークの検討を含めた地方港湾の整備計画策定が求められている。また、2021年末からティバル港が供用開始される予定であるが、ディリ港の具体的な再開発計画はいまだ検討されていない状況である。かかる状況を踏まえ、東ティモール国政府の要請に基づき、戦略的な全国港湾開発にかかるマスタープラン策定にかかる開発計画調査型技術協力を実施するもの。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 港湾セクターの現状評価</li> <li>2. 全国港湾開発計画(目標年次2030年)の策定</li> <li>3. 優先開発港湾整備計画(目標年次2025年)の策定</li> <li>4. ディリ港再開発計画(目標年次2030年)の策定</li> <li>5. 東ティモール港湾公社(APORTIL)による港湾運営・維持管理体制改善のための行動計画(目標年次2025年)の策定</li> </ol>			留 意 事 項	<p>【業務分野/評価対象者】業務主任者/港湾計画(評価対象予定)、港湾管理・運営(評価対象予定。地域及び語学評価なし)、広域交通計画(物流・人流)、需要予測、経済・財務分析、港湾施設計画・設計(評価対象予定)、自然条件、環境社会配慮、施工計画・積算、航行安全、港湾保安</p> <p>【人月合計】約66人月(現地52.5人月、国内13.5人月)</p> <p>【RD署名状況】2021年10月中に署名予定</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00729000000	調達件名	パキスタン国ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト		
公示日(予定)	2021年11月4日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2022年2月4日	～	2026年2月3日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ファイサラバード市では、ファイサラバード上下水道公社(WASA-F)が上下水道サービスの提供を担っているが、技術面・財務面で多くの課題を抱えており、都市化に対応した給水サービスを十分に提供できていない。給水サービスの水準が低いことにより、住民はWASA-Fが提供する給水サービスに不満を抱えており、対価を支払う意識が低いことから、水道料金の未払いが多く発生し、WASA-Fは十分な収入を得られず、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えないことによってさらに給水サービスが低下し、収入が増加しないという悪循環に陥る等、その事業運営に課題を抱えている。かかる背景を受け、本事業は、WASA-Fの給水サービス、事業運営効率化、顧客関係業務、財務・経営計画に係る能力強化を行うことにより、WASA-Fの水道事業経営改善に係る能力向上を図り、もってWASA-Fの給水サービスの向上に向けた水道事業経営状況の改善に寄与することを目指す。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. WASA-Fの給水サービス改善計画策定・計画実行能力を強化する</li> <li>2. WASA-Fの事業運営の効率化にかかる実行能力を強化する</li> <li>3. WASA-Fの収入増加につながる顧客関係業務実施のための能力を強化する</li> <li>4. WASA-Fの財務改善のための能力を強化する</li> <li>5. WASA-Fの経営計画策定能力を強化する</li> </ol>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野／評価対象者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者／水道事業経営(評価対象)</li> <li>・水道技術(評価対象)</li> <li>・事業計画</li> <li>・配水管理</li> <li>・施工管理支援</li> <li>・機械・電気</li> <li>・財務(評価対象)</li> <li>・顧客サービス／料金徴収</li> </ul> <p><b>【人月合計】</b>約83人月(現地約75人月、国内約8人月) 業務主任者1号 若手加算無</p> <p><b>【R/D署名状況】</b>2021年9月27日にR/D署名済</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00793000000	調達件名	パプアニューギニア国森林伐採モニタリングシステム改善を通じた商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月4日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年1月14日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> パプアニューギニア国における二酸化炭素の最大の排出要因は商業伐採由来の森林劣化とされる。これを改善するため、伐採規則等の制度の順守による天然林の伐採方法の改善、天然更新の着実な実施、森林から排出される二酸化炭素のモニタリング手法の普及について、森林公社職員や伐採業者等に対する取組を強化・推進することにより、持続的森林管理や温室効果ガスの排出削減を促進するため、パプアニューギニア国は、「森林伐採モニタリングシステム改善を通じた商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト」を我が国に要請し、採択された。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本事業のPDMIは以下の3つの成果から構成される。 成果1 全ての関係者(政府、木材産業等)にPMCP(天然林伐採に関する手続き)とLCoP(伐採実施規則)がよく理解され利用される。 成果2 天然更新を効果的に実施するための関係者の能力が向上される。 成果3 伐採作業での現場の炭素モニタリング手法が開発される。 本事業には、本業務実施契約の業務従事者とは別に、2名の長期専門家(チーフアドバイザー/森林政策、業務調整/研修)が派遣される予定である。業務従事者チームは長期専門家と協力し、業務分担しながら、各成果を達成するための活動を担当する。</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> ・先行案件であるパプアニューギニア国 気候変動対策のためのPNG森林資源情報管理システムの活用に関する能力向上プロジェクト業務完了報告書等が当機構図書館ウェブサイトで公開されています。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> 1. 業務主任者/森林管理システム、2.森林モニタリング、3.森林更新/測定</p> <p><b>【業務人月】(想定) : 31人月(現地27人月、国内4人月)</b></p> <p><b>【留意事項】</b> ・2021年10月下旬にR/D署名予定です。 ・本件は詳細計画策定フェーズと本格活動実施フェーズを含みます。 ・契約履行期間を以下の2つの契約期間に分けて実施することを想定しています。 2022年2月-2023年1月(12か月) 2023年2月-2025年3月(25か月) ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00803000000	調達件名	パラオ国無収水削減能力向上プロジェクト		
公示日(予定)		2021年11月4日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年2月1日 ~ 2024年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> パラオ共和国においては、パラオ公共事業公社(PPUC)の上下水道部門が水道事業を担う。コロール・アイライ配水システムは、水道メータの設置率は約90%、料金徴収率はほぼ100%である一方、最新のNRW率は約50%と高く、支出の37%を政府助成金に依存している状況(2020年)であり、無収水削減による効率化が不可欠である。加えて2018年無償資金協力後には、残存老朽アスベスト管更新、不明配水管網改善、財政基盤ぜい弱などの課題も抽出されている。かかる背景を受け、本事業は、PPUCの管路更新計画の策定・実施能力、漏水探知技術、管修理・更新技術および顧客管理能力を強化することによって、PPUCの無収水対策の実施・管理能力向上を図り、もってPPUCによる自主的な無収水対策活動の継続及びパラオ国の無収水減少に寄与することを目指す。</p> <p><b>【業務内容】</b> 1. PPUCのコロール・アイライ配水システムにおける管路更新基本計画策定及び実施能力を強化する。 2. PPUCの漏水探知及び管修理、管路更新・切り替え工事に関する能力を強化する。 3. PPUCのコマーシャルロス対策及び使用水量把握・顧客の水利用状況改善に関する能力を強化する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> ・業務主任者/無収水対策(評価対象) ・管路更新計画(評価対象) ・漏水管理・技術 ・コマーシャルロス/顧客管理 ・施工監理 ・調達管理</p> <p><b>【業務人月(予定)】</b> 約31人月</p> <p><b>【留意事項】</b> ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 ・2021年10月下旬頃 R/D署名予定</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00720000000	調達件名	モロッコ国公平な教育振興プロジェクトフェーズ2		
公示日(予定)		2021年11月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年3月1日 ~ 2026年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【事業目的】</b> 本事業は、モロッコにおいて、学力格差是正モデル及び学校改善プロジェクトの機能化により、初等・前期中等算数教育の質の改善に資する取り組みの継続的な正課内外での実施を図り、もって初等・前期中等算数教育・学習の質及び公平性の改善に寄与するもの。</p> <p><b>【業務概要】</b> 本事業は、先行フェーズで開発された学力格差是正モデルを初等・前期中等分野で展開、及び学校改善プロジェクトを教育の質の改善の側面から機能化すべく、現状調査を実施の上、モデルを改良・試行・効果検証し、全国普及、また同モデルのカリキュラム・教員研修への統合を行う。</p> <p><b>【業務担当分野(評価対象予定)】</b> ①業務主任者/算数教育(評価対象予定) ②教員研修 ③学校運営(評価対象予定) ④コミュニティ参加 ⑤インパクト評価</p> <p><b>【人月合計】</b> 約78人月</p>			留 意 事 項	<p>・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>・本事業は、2021年12月下旬にR/D署名予定。</p> <p>・本事業は、詳細計画策定フェーズを含み、契約履行期間を以下の通りに分ける想定です。 第1期：2022年3月～2023年7月(17ヶ月) 第2期：2023年8月～2024年12月(17ヶ月) 第3期：2025年1月～2026年6月(18ヶ月)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00810000000	調達件名	モロッコ国ブルーグロース型養殖開発プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年1月21日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】モロッコ政府は2009年に水産分野の長期国家戦略としてPlan Halieutisを策定し、資源の持続的活用、水産物の品質向上、競争力強化等を掲げていること、また2016年には持続的な水産資源活用等を謳ったBlue Belt Initiativeを打ち出しており、本案件は上記のモロッコ政府の方針と合致します。</p> <p>【目的】本事業は、持続的水産業振興や零細漁民の生計向上の観点から、貝類・藻類の小規模養殖を開発・普及することを目的とします。本事業を通じ、零細漁民の生計向上を図り、持続的水産業振興に貢献するものです。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 貝類・藻類の適正養殖技術を組み込んだ小規模養殖生産モデルの構築、</p> <p>(2) 貝類・藻類の小規模養殖にかかる技術面および教育面の能力強化、</p> <p>(3) パイロットサイトにおける小規模養殖生産の経済活動への適用</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者／貝類・藻類養殖(評価対象予定)</li> <li>・小規模ビジネス構築／マーケティング(評価対象予定)</li> <li>・養殖施設</li> <li>・海洋環境モニタリング</li> <li>・養殖振興／コミュニティ開発</li> </ul> <p>【人月合計】</p> <p>約36人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地渡航について本業務では、現地渡航を予定しています。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航制限などを必要に応じて確認し、渡航可否を判断します。</li> <li>・国際約束未締結により、実施時期の後ろ倒しの可能性があります。(2021年11月締結予定)。</li> <li>・現時点で、現地作業は2022年4月頃の実施予定です。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00811000000	調達件名	モロッコ国スイラケディマ新世代型漁港整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年11月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年1月21日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モロッコ国には、漁港内の混雑、水揚げ作業の機械化の遅れ、不十分な衛生・維持管理、水産物の品質劣化による価値の低下等の課題が指摘されています。かかる課題等に対応するため、同国政府は水産セクターのより持続的な発展のため、2009年に同セクターの2020年までの長期開発計画を策定し、①資源の持続的活用、②水産物の品質向上、③付加価値向上による競争力強化の三つの柱を掲げており、②においては水揚施設の整備や卸売市場の機能強化を優先事項としています。</p> <p>【目的】無償資金協力(施設・機材等調達方式)の活用を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、事業効果及び技術的・経済的妥当性を検討の上、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案し、報告書等を作成することを目的とします。</p> <p>【業務内容】 ①事業の背景、目的、内容等の確認、②環境社会配慮に関する調査、③ジェンダー配慮に係る調査、④自然条件調査・サイト状況調査、⑤関連法規・適用基準調査(環境許認可や汚染対策含む)、⑥無償資金協力実施の必要性・妥当性及び適切な協力範囲の検討、⑦施設計画調査、⑧機材計画調査、⑨施工計画調査、⑩援助動向調査、⑪調達事情調査、⑫水産物流通/運営維持管理計画調査、⑬税金情報の情報収集整理、⑭ソフトコンポーネント計画策定 等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/運営管理計画/水産物流通(評価対象予定)</li> <li>・施設設計/機材計画(評価対象予定)</li> <li>・施工・調達計画/積算(評価対象予定)</li> <li>・海洋土木、施工計画、自然条件調査、環境社会配慮/ジェンダー配慮</li> <li>・通訳(日⇄仏)</li> </ul> <p>【人月合計】 約20人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。・現地渡航について本業務では、現地渡航を予定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、渡航制限などを必要に応じて確認し、渡航可否を判断する。</li> <li>・現時点で、現地調査は2022年2月下旬~3月中旬、概略設計協議(DOD)は2022年8月下旬頃の実施予定です。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00752000000	調達件名	ジンバブエ国5S-Kaizen-TQM手法による医療サービスの質向上プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年11月4日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年2月15日 ~ 2026年6月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>背景</b> ジンバブエでは、2000年代以降は経済の悪化により、公立病院において提供されるサービスの質は深刻な課題となっている。医療機関のスタッフは、インフレにより十分給与が支払われないなどにより、国外への医療従事者の流出が深刻な問題となっており、基本的な医療物資の不足や医療器材のメンテナンス技術者の不足、消耗品・スペアパーツの調達困難など、医療サービスを提供する環境においても、課題が多い。このような状況下では、適切な診断および治療を提供することができず、当国においては公立病院のサービスの質向上が喫緊の課題となっている。かかる状況の改善につき、保健省は既存リソースの有効活用とサービスの質の向上を目的に、5S-Kaizen-TQM手法の更なる導入と定着を必要としている。上記を背景に、ジンバブエ政府は5S-Kaizen-TQM手法による医療サービスの質向上プロジェクトを我が国に要請した。</p> <p><b>目的</b> 本事業は、ジンバブエの中央病院及び州病院において、保健省質管理・質改善局及び州保健局の各病院に対する5S-Kaizen-TQM手法を活用した病院マネジメントの指導・監督能力強化と各病院の実施監理体制が強化されることにより、対象病院の病院マネジメントの向上を図り、もって、対象病院の保健医療サービスの質向上に寄与するもの。</p> <p><b>活動内容</b> ・保健省QA・QI局及び州保健局の病院マネジメントの指導・監督能力の強化 ・対象の公立病院の病院マネジメントを向上するための実施監理体制が強化される</p>			留 意 事 項	<p>業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者 業務主任者／5S-Kaizen-TQM推進(評価対象者) 病院運営管理(評価対象者) モニタリング・評価分析 研修監理・業務調整</p> <p>人月合計 83人月(現地80・国内3) *業務主任者の格付けは1号を想定(若手加点の設定はありません)</p> <p>RD署名 10月末までに署名予定</p> <p>*基本計画を確定した段階で協力を開始し、協力開始後に活動を実施しながら事業の詳細について先方関係者と協議を行い、12カ月以内に詳細計画を策定します。</p> <p>〈有償以外〉</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00772000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市水道事業体運営改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月4日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年1月28日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ルワンダでは都市部における急速な発展が顕著であり、急激な人口増加による水需要の増加に対応できておらず、浄水場の処理能力不足や大量の漏水による給水制限及び給水停止が起きていることに加え、水源の濁度が高いことに起因する浄水場の浄水量低下や維持管理上の負担の増大等が発生している。 このような状況下において、JICAは開発計画調査型技術協力「キガリ市上水道改善整備マスタープランプロジェクト」を2019年から実施し、水衛生公社が将来的な水需要の急増に対して給水を確保するため、既存及び新規の給水システムを長期にわたってより効率的・効果的に活用するための包括的なマスタープランを策定した。今後、水衛生公社がマスタープランを実現していくにあたり、本事業を通じて支援することが期待されている。 また、2016年からJICAが実施している技術協力「キガリ市無収水対策強化プロジェクト」を通じて、水衛生公社は無収水対策として漏水対応のノウハウを習得してきており、今後は広域での無収水の削減を目指して配水管網整備・機材活用の検討を自ら計画し、実施していくことが求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、キガリ市において、WASACの財務管理能力の強化・無収水削減の実現・効率的な施設の運営・維持管理の強化を支援することで、WASACが上水道マスタープランを実施していくための計画・実施能力強化を図り、もって信頼のおける持続的な給水サービスの提供に寄与するものである。</p> <p><b>【業務内容】</b> 成果1：事業体改革の実施の枠組みが確立され、WASACが組織横断的な問題を解決できるようになる。 成果2：マスタープランを実施するための財務管理能力が向上する。 成果3：効率的な無収水削減を実施するための能力が向上する。 成果4：上水道施設が効率的に運用される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務分野／評価対象者予定】</b> ・業務主任者／事業運営管理(1号：評価対象予定) ・水道事業戦略 ・財務管理(評価対象予定) ・財務計画 ・無収水管理(評価対象予定) ・無収水削減計画 ・配水管網設計／水理解析 ・上水道施設維持管理 ・水源管理 ・電気・機械 ・費用便益分析</p> <p><b>【人月合計】</b>約92人月(現地90.0人月、国内2.0人月) 大型案件になりますので、業務主任者には1号俸相当者の起用をお願いします。 「若手育成加点」制度の対象にはなりません。</p> <p><b>【RD署名状況】</b>2021年10月中に署名予定</p> <p><b>【その他の留意事項】</b> ・2021年6月に詳細計画策定調査を実施済。 ・本件は、別途JICAが調達する専門家と協力して技術協力を実施することを想定。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00763000000	調達件名	シエラレオネ国中央子ども病院サービス向上プロジェクト		
公示日(予定)	2021年11月4日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2022年2月1日	～	2026年3月6日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>背景：シエラレオネ共和国では1991年から2002年まで続いた内戦に次ぐ2014～15年のエボラ出血熱蔓延の影響で、基礎的な保健医療指標、特に小児の生存に関わる指標は未だに世界的に見て劣悪な状況にある。本「シエラレオネ国中央子ども病院サービス向上プロジェクト」は、当国唯一の第三次小児専門病院を移転し病院の建設及び機材整備を実施する「フリータウンにおける子ども病院強化計画」(無償資金協力：2023年完工予定)に合わせ、病院マネジメントの強化と人材育成を通じ、安全な小児医療サービスの質を向上させることを目的として実施されるものである。</p> <p>目的と活動：本事業は、中央子ども病院において病院運営管理、小児看護および看護管理、医療機器維持管理の能力向上を行うことにより、中央子ども病院における安全なサービス提供体制の構築を図り、もって中央子ども病院での持続的・自律的に安全で良質なサービスの提供に寄与するもの。活動は以下3点が予定されているが、②③については国際赤十字とJICAの包括協力協定に基づき熊本赤十字病院からの短期専門家派遣を得る予定で、本公示においては、①とプロジェクト事業全体総括と調整、及び②③活動の現地での支援を行う。①総合的な病院管理・運営能力が向上する ②安全な看護サービス提供能力が改善する ③医療機器維持管理能力が向上する</p>			留意事項	<p>業務担当一覧： 業務主任者・病院運営管理(評価対象者)、業務調整・研修計画 人月合計 55人月 2021年10月中旬にRD署名予定</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>(有償以外)</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00783000000	調達件名	全世界持続的な都市のための公共交通指向型開発(TOD)の計画と実施に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)		2021年11月4日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年1月14日 ~ 2022年6月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 世界的な都市化の加速の中、快適な人々の移動と都市環境整備に向け、都市交通網と交通結節点の一体的な整備が重要となっている。途上国における旺盛な交通需要に対し、都市鉄道やバス交通など公共交通網の整備と共に、TODの開発ニーズは高い。これまでのJICAのTOD分野の協力は、交通結節点としての駅前ターミナルの整備や乗換機能の強化が主軸となっていたが、一般にTODと言えば、鉄道沿線一体の地域開発、駅勢圏と職住近接を念頭に置いた都市開発、駅と駅周辺との一体的な都市再開発などを指し、近年JICAもこうした分野で多様な取り組みを始めつつある。これからのTOD分野の協力には、「ひと」とその「生活」が主体のまちづくりに、交通・TODが如何に貢献できるかの観点を持ち、対象都市の空間構造、交通モードや発展段階を踏まえた検討や、ステークホルダーの能力や財務状況、関係者間連携など都市マネジメント力の強化、段階的開発の方策の検討等を必要とする。具体的なサイトの開発には、多数の関係者間調整と、多額の費用負担にかかる受益者を踏まえた検討も必要とする。かかる状況を受け、TOD開発の在り方とその実現に向けた支援方策を検討するべく、本調査を実施する。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、TOD開発の先行事例を踏まえ、その課題を整理し、JICAとして効果的なTOD開発協力を実現するための協力方策・アプローチ等、ニーズに応じた協力の枠組みの検討を行うことを目的とする。</p> <p><b>【調査内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存のTOD事例の分析、類型化、課題のレビュー</li> <li>・TOD実現のための段階的アプローチ、ロードマップ、開発スキーム(ビジネスモデル)</li> <li>・TOD実現に向けたステークホルダー、推進主体、官民連携</li> <li>・TOD実現を促進する上での合意形成・住民参加の枠組み</li> <li>・TOD実現と都市再開発を促進するための効果指標・促進指標、前提条件</li> <li>・TOD開発の協力指針・取組み方針、他機関との連携、協力プログラム</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・評価対象者】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 業務主任者/都市計画/TOD推進【評価対象】</li> <li>(2) 事業スキーム/官民連携</li> <li>(3) 交通計画/交通結節点整備</li> <li>(4) 都市再開発/不動産開発</li> <li>(5) 都市経済分析/土地市場分析/事業計画・資金調達計画</li> </ol> <p><b>【想定人月合計】</b> 約7人月(国内7人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00831000000	調達件名	インドネシア国 ジャワ島北部海岸管理マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2022年2月4日 ~ 2024年2月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシアでは、急速かつ無計画な沿岸域の開発などによる沿岸漂砂や土砂供給バランスの変化、気候変動に伴う海水面の上昇や高波の高頻度・強大化、地盤沈下等による海岸侵食が深刻な問題となっている。特にジャワ島の北部沿岸には首都ジャカルタや第二の都市スラバヤをはじめとした主要都市が位置し、人口や交通インフラ・産業エリアなどが集中していることから、汀線後退によって住家や基盤インフラ等の被害が生じている。海岸保全を推進するため、海岸管理に関する計画の策定が急務である。そのためには、長期的かつ体系だった海岸保全に関する法制度や政策方針並びに開発計画等の策定、個々の海岸特性に応じた海岸保全事業の計画・実施に係る組織・体制や人材育成、関係する多様なステークホルダーの連携や海岸の防護、環境保全及び利用を含む包括的な海岸保全に対する関係者の意識醸成などが必要と考えられる。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、ジャワ島北部海岸を対象とする長期的な海岸防護施設整備計画(マスタープラン)の作成及びその中での優先事業に関するプレ・フィービリティ調査が実施され、海岸防護事業が実施されることに寄与するものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> インドネシア公共事業・国民住宅省及び関係機関に対して、以下の成果を達成するための協力を実施する。</p> <p>成果1 海岸保全基本方針案の策定 成果2 ジャワ島北部海岸のパイロット2地域における海岸保全基本計画案の策定 成果3 ジャワ島北部海岸のパイロット2地域における海岸保全施設整備計画の策定 成果4 プロジェクトを通じたインドネシア政府関係職員への技術移転</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧、そのうちの評価対象者】</b></p> <p>① 業務主任者/海岸保全(評価対象) ② 海岸環境保全/沿岸利用・開発(評価対象) ③ 統合沿岸管理(ICZM)/流域・土砂管理 ④ 漂砂解析/高潮・洪水解析 ⑤ 海岸対策(構造物および非構造物(養浜、植林等)) ⑥ 施設設計/積算・施工計画 ⑦ 海岸維持管理 ⑧ 海岸災害・防災計画 ⑨ 組織・法制度/人材育成 ⑩ 環境社会配慮 ⑪ 経済効果/評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b>50人月(うち現地43人月、国内7人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2021年12月 RD締結予定</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00808000000	調達件名	東ティモール国重点流域における森林減少抑制及び気候変動強靱化のためのランドスケープ管理能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月4日 ~ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> 東ティモール国は気候変動に脆弱で、自然災害や、主要作物の収量減少の予測もあり影響を大きく受ける。人口の7割が農民で自然資源を活用しており、農地への土地利用の変化などが森林減少・劣化の要因ともなっていることから、温室効果ガスの排出量の増加にも住民の自然資源管理方法が影響する状況である。これらの課題に対してJICAは2005年から支援をしており、住民参加型天然資源管理(CBNRM)手法を確立、パイロット的に実施するなどしてきたが、2021年度に国家CBNRMロードマップが策定される予定であり、それをもってCBNRMを国家レベルで実施するため、本事業は要請された。なお、緑の気候基金(GCF)による事業との協調事業となっており、GCF事業も併せて管理することを想定している。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本事業のPDMIは以下の4つの成果から構成される。 成果1 対象流域における住民主導型の自然資源管理の仕組みが確立される。 成果2 持続的な自然資源利用に伴う生計向上研修による地域の強靱性が強化される。 成果3 「CBNRMロードマップ」展開のための環境が整備され制度が設計される。 成果4 インパクトが評価される。 なお、本事業には、本業務実施契約の業務従事者とは別に、2名の専門家(調達・財務管理、コミュニティフォレストリー計15人月)をGCFとの受託契約発行後に追加する予定である。</p> <p><b>【担当分野/評価対象者(以下1~2)】</b> 1. 業務主任者/CBNRM政策支援・制度設計、2. CBNRMメカニズム、3. リモートセンシング/GIS、4. 研修計画/ジェンダー、5. カーボンオフセット</p> <p><b>【業務人月】(想定): 66人月(現地62人月、国内4人月)</b></p>			留 意 事 項	<p><b>【関連報告書公開情報】</b> ・2005年からの先行案件については、JICA図書館ポータルサイトで以下の番号を入力して検索が可能です。「ラクロ川コモロ川流域流域住民主導型流域管理計画調査報告書」「持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト」等、0000167167、0000252532、0000254441、1000024876、1000025714 ・GCFサイトから「JICA」で検索し、プロジェクトページ「SAP021 Co人月unity based Landscape Management for Enhanced Climate Resilience and Reduction of Deforestation in Critical Watersheds」で内容が確認ができます。</p> <p><b>【留意事項】</b> ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ・2021年12月中旬にRD署名予定です。 ・2022年1月GCF受託契約発効予定です。 ・契約履行期間を以下の3つの契約期間に分けて実施することを想定しています。 2022年2月~2024年1月(24か月) 2024年2月~2026年1月(24か月) 2026年2月~2027年7月(18か月) ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 &lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00678000000	調達件名	バングラデシュ国都市機能強化プロジェクト		
公示日(予定)	2021年11月10日		担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2022年2月7日 ~ 2025年2月21日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> バングラデシュ国では、急激な都市化が進んでおり、今後も人口増加が予想される。また、首都ダッカや第二の都市であるチョットグラム等の大都市に限らず、地方都市の中心部も大幅に人口増加が進み、交通渋滞や環境の悪化が顕在化するなど、自治体による都市化への対応の遅れが課題となっている。特に行政機能の強化については、法律で定められている予算計画の策定、執行及び決算書作成、行政活動実績のレビューが不十分である等、自治体に求められる役割を果たすための基盤整備の必要性が認識されている。また、関連する法律の枠組みに基づいて中核都市の能力向上に必要な施策をまとめたガバナンス向上戦略の着実な実施や、中核都市職員向け研修計画の改善が急務の課題である。</p> <p>特に、バングラデシュの行政単位の最上位に位置づけられ、行政サービスの提供に責任を持つ中核都市(City Corporation)に対する協力を行うことは、バングラデシュ全体において地方自治を確立するための先行事例となることから、先行する技術協力プロジェクト「中核都市機能強化プロジェクト」での成果を活かしつつ、中央政府・中核都市双方への能力強化が引き続き求められる。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務は、バングラデシュにおけるこれまでの協力成果を生かしながら、地方行政総局及び中核都市におけるガバナンス向上戦略の実施体制の整備と人材育成体制・研修制度の確立を支援することにより、中核都市の行政能力強化のための基盤が整備され、中核都市の行政サービスの改善と市民満足度の向上に寄与することを目指すものである。</p> <p><b>【期待される成果】</b> ①地方行政・農村開発・協同組合省地方行政総局及び中核都市におけるガバナンス向上戦略の実施、モニタリング及びレポーティング体制の整備。 ②地方行政総局の研修調整能力の向上及び中核都市内での地方自治に関する研修・人材育成体制の確立。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> ・業務主任者/地方行政(評価対象予定) ・研修計画(評価対象予定) ・公会計/財務 ・財政/税務</p> <p><b>【人月合計】</b> 約50.50人月(現地約43.00人月、国内約7.50人月)</p> <p><b>【その他の留意事項】</b> ・2021年11月中にRD署名予定。 ・宿泊費については、特別宿泊費単価を適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載) ・プレ公示の内容は変更の可能性有。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00773000000	調達件名	バングラデシュ国看護サービス人材育成プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月4日 ~ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> バングラデシュ国の看護人材の不足は深刻であり、ハシナ首相は2009年に看護職増員を公約、2016年12月には1万人の新規看護師が各病院に配置されるなど、政府としての取り組みを強化している。</p> <p>また、同国政府は、2008年に看護学士課程(4年制)を導入、2018年に学士課程のカリキュラム改正を行うなど看護人材の質の確保に向けた取り組みも実施している。本事業の先行案件である「看護サービス人材育成プロジェクト(2016年~2020年)」は、同国政府の看護人材の質の確保を目的として、ダッカ看護大学とダッカ医科大学病院を対象に、看護行政の強化、看護教育の体制強化、臨地実習能力の強化の3つの成果に基づき支援した。本事業では、看護行政の更なる能力強化と他看護大学への展開に向けた看護教育、臨地実習体制強化の取り組みを実施する。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、バングラデシュ国において、看護行政の能力強化及び対象となる公立看護大学とその連携病院における看護教育の実施体制の強化を目指すことにより、看護師の卒前・卒後教育の質の向上及び質の高い看護教育の展開を図り、もってバングラデシュ国内における看護教育の質の向上するに寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1. プロジェクト期間 2022年1月~2025年12月 2. 上位目標 バングラデシュ国内の看護教育の質が向上する。 3. プロジェクト目標 対象となる公立看護大学とその連携病院で、看護教育の実施体制が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>4. 成果 成果1: 看護行政のキャパシティが強化される。 成果2: 対象となる公立看護大学で学士教育の実施体制が強化される。 成果3: 連携病院で看護臨地実習の実施体制が強化される。 成果4: 看護大学及び関係機関のネットワークが強化される。</p> <p><b>【業務担当分野一覧】</b> 1. 業務主任者/看護行政(評価対象) 2. 看護教育(評価対象) 3. 臨地実習 4. 研修管理/業務調整</p> <p><b>【人月合計】</b> 全体79.00人月 <b>【RD署名日】</b> 2021年10月下旬にRD署名予定 <b>【その他留意事項】</b> ・ 契約期間を以下の2つの期間に分けて業務を実施します。 第一期: 2022年2月~2023年6月 第二期: 2023年7月~2026年1月</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00807000000	調達件名	ネパール国カトマンズ盆地における都市交通マネジメントプロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月15日 ~ 2025年8月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> カトマンズ盆地は、人口は326万人に及ぶネパール国内で最も開発の進んだ地域の一つである。当該地域は、2031年には人口が384万人に達すると推計される中、軌道系交通機関は未整備で、自家用車・バス・二輪車等の道路輸送に大きく依存しており、朝夕のラッシュ時には各所で交通渋滞の発生が常態化している。また、ネパールは年間交通事故死者数が人口10万人あたり15.9人であり周辺国と同程度であるものの、自動車1万台当たりの死者数は40.0人と、周辺のブータン(16.7人)、インド(13.0人)等と比較しても高い数値を示している。このような状況の中、カトマンズ盆地(カトマンズ首都圏)における交通渋滞改善等を目指した交通マネジメント及び交通安全啓発の取組みの強化を推進するための技術協力プロジェクトの実施が我が国に要請された。</p> <p><b>【目的】</b> カトマンズ盆地において、交通状況の改善に必要な能力の強化・取組みを実施することにより、適切な交通管理施策の実施を図り、もってカトマンズ盆地の主要交差点における交通渋滞の改善及び交通安全の推進に寄与するもの。</p> <p><b>【プロジェクト目標】</b> 交通渋滞改善や交通安全を目的とした適切な交通管理施策が実施される。</p> <p><b>【成果(活動内容(一部))】</b> 成果1: 都市交通マネジメント計画が策定され、関係機関との調整が行われる。(計画策定、関係機関との連携) 成果2: 交差点改良に関する能力が向上する。(交差点改良のパイロットプロジェクトやガイドライン整備を含む) 成果3: 信号機運用・管理改善マニュアルが策定され信号機整備に関する計画が立案される。(信号機運用・管理の改善(新規での信号機導入等は想定していない)) 成果4: 道路利用者の交通安全への意識が向上する。(交通安全啓発活動の実施を想定)</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野(予定)】</b> (1) 業務主任者/都市交通マネジメント(評価対象予定)、 (2) 交通計画、(3) 交差点改良1(評価対象予定)、 (4) 交差点改良2(5) 信号機運用、(6) 交通安全啓発活動、(7) 研修・モニタリング</p> <p><b>【人月合計(予定)】</b> 約79人月(現地:約71人月、国内:約8人月)</p> <p><b>【留意事項】</b> ・プレ公示の内容や公示日は変更になる可能性があります。 ・討議議事録(RD)の締結は2021年11月中を想定しています。</p> <p>・本業務は現地渡航を前提としており、契約開始・事業開始は2022年2月上旬～中旬を予定しています。 ・事業開始後6ヶ月間はベースライン調査として、PDMの指標等の確認・案件実施に必要な情報収集・交差点改良対象の交差点選定・マニュアルや計画案の策定方針の決定・交通安全啓発活動内容の調整等の活動が想定されます。 ・本件契約には事業実施・支援業務用の契約約款が適用されません。契約で規定される業務が国外で提供される契約は国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。 &lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00814000000	調達件名	ネパール国種子生産・供給・品質管理システム強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年2月4日 ~ 2027年2月3日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> ネパール政府は「NATIONAL SEED VISION (2013-2025)」を策定し、穀物生産性の向上と優良種子の自給自足・輸入代替・輸出促進を通じた収入向上及び雇用創出を目標としている。優良種子の使用により、既存の営農慣行のままでも15~20%の収量増大が可能と試算しており、優良種子の生産・供給は農業生産性の向上において必要不可欠である。ネパールでは、使われている種子の9割が、品質が劣化した自家採取の種子であり、その背景として、種子供給側の生産・供給・品質管理の問題と、一般農家の間で認証種子を購入して使う便益が周知されていない啓発の問題がある。</p> <p>本事業では、イネ種子を対象に、多岐にわたる関係者の生産、検査及び種子生産計画策定に係る能力強化、並びに認証された高品質な種子に対する農家の認知向上に取り組むものである。イネ種子の品質を向上することで、ネパールにおけるコメの生産性向上に貢献する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1：連邦政府と州政府との協働によるイネ種子生産計画の策定およびイネ種子生産計画に基づくイネ種子の生産。 2：育種家種子(Breeder Seed)の生産、検査および認証にかかる能力向上による品質管理の改善。 3：原種種子(Foundation Seed)、認証種子(Certified Seed)、改良種子(Improved Seed)の生産、検査および認証にかかる能力向上による品質管理の改善。 4：政府および民間の関係者による農家におけるISの認知向上。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 業務主任者／認証システム(評価対象予定) 種子生産(評価対象予定) 種子普及(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) 研修計画</p> <p><b>【人月合計】</b> 約90人月(現地83人月、国内7人月)</p> <p><b>【留意事項】</b> ・2021年11月上旬にRD署名予定 ・業務人月が80人月超の大規模案件につき、業務主任者の格付は1号を想定、若手加点の設定はありません</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00787000000	調達件名	ボリビア国救急産科ケアリファラルシステム強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月21日 ~ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ボリビアは妊産婦死亡率、中南米・カリブ地域では、ハイチ、ガイアナに次いで三番目に高い。近年、住民参加型のヘルスプロモーションが推進され、妊婦健診受診率及び施設分娩率は上昇した一方で、高次施設での妊産婦・新生児死亡の増加が顕著である。人口増加が著しい第一の産業都市であるサンタクルス県は、施設内で亡くなる妊産婦の割合が全国平均より高い。またリファラル・カウンターリファラルの調整不足、下位施設の医療従事者の知識・技術不足による上位施設への不適切なリファラル、さらには不十分な妊産婦死亡分析及び分析結果のフィードバックも妊産婦死亡の要因と考えられる。</p> <p>以上のことから、サンタクルス県における妊産婦・新生児死亡の改善のために、リファラル・カウンターリファラルを担う保健救急調整センターの強化、医療従事者のリファラルを中心とした母子保健サービスの能力向上、及び妊産婦死亡の分析とフィードバックの強化が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> サンタクルス県において、保健救急調整センターの機能の強化、一次・二次医療施設における医療従事者の妊産婦・新生児のリファラル・カウンターリファラルに関する技術能力の向上、及び国家妊産婦死亡疫学サーベイランス規定に則り、適切な妊産婦死亡分析、分析結果のフィードバック強化を行うことにより、母子保健サービスが適切に提供され、もって妊産婦・新生児の健康状態の改善に寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1: サンタクルス県において、保健救急調整センターの機能が強化される。 2: 対象地域において、一次及び二次医療施設における医療従事者の妊産婦・新生児のリファラル・カウンターリファラルに関する技術能力が向上する。 3: 対象地域において、国家妊産婦死亡疫学サーベイランス規定に則り、適切な妊産婦死亡分析が行われ、分析結果のフィードバックが強化される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野／評価対象者】</b> ・業務主任者／保健システム(評価対象予定) ・母子保健(評価対象予定) ・リファラル・カウンターリファラル</p> <p><b>【人月合計】</b> 約96.00人月(現地約93.00人月、国内約3.00人月)</p> <p><b>【その他の留意事項】</b> ・基本計画を確定した段階で協力を開始し、協力開始後に活動を実施しながら事業の詳細について先方関係者と協議を行い、詳細計画を策定します。 ・2021年10月にR/D署名予定。 ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用され、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・別途、短期直営専門家(救急医療他)を投入予定。 &lt;有償以外&gt; ・業務主任者の格付けは1号を想定(若手加点の設定はありません)。 ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00798000000	調達件名	マラウイ国公共投資計画能力向上アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2022年2月1日 ~ 2024年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マラウイ共和国は、限られた開発予算の有効活用のため、翌年度以降5年間に開始継続予定の開発プロジェクトを「公共投資計画プログラム(PSIP)」により管理している。PSIPのプロセスにおいて、各省庁より提出される開発プロジェクト申請書は、成長開発戦略の優先分野に沿って審査、予算化される。2009年~11年、技術協力により実施された「公共投資計画能力向上プロジェクト」で、財務経済計画開発省PSIPユニットとセクター省庁の能力及び情報管理システムが開発され、また2013年~17年の同フェーズ2で、PSIPプロセスの改善(実施中案件の実績を考慮した審査基準導入等)が行われた。しかし、予算とPSIP両プロセスの調和や、PSIPの運用に関しては、未だ改善すべき事が残っている。例えば、PSIPシステムと財政管理情報システム(IFMIS)の連携に関しては試行接続の設計方針合意に留まっており、またセクター省庁の申請担当者の不足(人員は新規雇用されたとの情報があるが、能力開発は必要)による案件申請能力不足に起因して、案件申請・審査が所定期間内に完了しない等の問題が見られ、引き続きの協力要請となった。</p> <p>【目的】本事業は、IFMIS等と連動したPSIPの情報管理システム(マニュアル等含む)の改善、PSIPユニットとセクター省庁の申請担当者への新規システム活用や経済分析等の申請・審査能力の向上を通じて、PSIP、予算両プロセスのより最適な調和を図り、もってマラウイにおける効果的なプロジェクトサイクルへの寄与を目指す。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. PSIPプロセスにおける事業審査・選定に係る業務フローが、予算編成プロセスと最適に調和する形で更新される。</li> <li>2. 1を踏まえた上でのIFMIS等と連動したPSIPデータベースのアップグレードとインターフェースの強化。</li> <li>3. PSIPユニットとセクター省庁の申請担当者(特に新規雇用された約40名)への新規システム活用や経済分析に関する能力向上。</li> </ol>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/公共財政管理会計(評価対象)</li> <li>・公共投資計画管理</li> <li>・IT</li> </ul> <p>【人月合計】約20人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本件は業務委託形式の個別専門家3名の派遣。技術協力プロジェクトではない。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00482000000	調達件名	ウガンダ国カルマ橋建設計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年2月4日 ~ 2023年12月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> カルマ橋は、ウガンダ国の首都カンパラから北部の中核都市であるグルに向かう途中で横断するナイル川を渡河する橋梁であり、ケニアのモンバサ港や南スーダン共和国を繋ぐ、国際幹線網である東アフリカ北部回廊上の物流・交通のである。現行の橋は1964年に建設されており、老朽化や事故により橋梁が閉鎖された場合、200km以上迂回せねばならず、また通行車両の安全確保のためにも新橋梁整備の緊急性が高い。なお、本案件の対象サイトには自然保護区の他、国立公園が存在しており、環境への影響に留意する必要がある。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、カルマ橋を新設することにより、対象区間の交通円滑化と安全の確保を図り、もって北部回廊及び北部地域の物流・交通の円滑化に寄与するもの。</p> <p><b>【契約の期分け】</b> 本業務では、本案件の対象範囲や規模の絞込みを行い、事業費及び環境社会配慮面の観点から無償資金協力としての妥当性、実現可能性を検証するためプレFS的な調査を実施して、その結果を基に日本政府と協議する。日本政府から了解を得た上でその後の本格調査に進むことが求められる。このため本業務では契約を以下の2つの契約期間に分けて実施する。</p> <p><b>【第1期】</b>2022年2月～2022年9月 事業スコープ案の比較・検討、概算協力額の算出、環境社会配慮関連事項調査(環境社会配慮助言委員会対応支援含む)</p> <p><b>【第2期】</b>2022年10月～2023年12月 具体的な事業の概略設計・概略事業費検討、事業スケジュール検討、環境・社会への影響の予測・評価と影響の回避・緩和策検討(必要に応じ、環境社会配慮助言委員会対応支援を継続)</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 1) 業務主任者・橋梁計画(評価対象者)、2) 橋梁設計(1)(評価対象者)、3) 橋梁設計(2)、4) 道路計画・道路設計、5) 交通量調査・将来需要予測、6) 調達事情・施工計画・積算(評価対象者)、7) 河川計画・水理・水門調査、8) 地質調査・地形調査、9) 環境社会配慮、10) 社会状況調査、11) 設計照査</p> <p><b>【人月合計】</b> 業務量は以下を目途とする。 契約期間全体：36.2人月(現地：16.0人月、国内20.2人月) 第1フェーズ：21.0人月(現地：9.8人月、国内11.2人月) 第2フェーズ：15.2人月(現地：6.2人月、国内9.0人月)</p> <p>・プレ公示の内容は変更になる可能性があります。 ・その他調査期間短縮に向けたアイデアがあればプロポーザルで提案いただく予定です。 ・本調査は現地渡航を前提とした調査日程を想定しますが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限が生じた場合は、調査日程の変更や遠隔での調査実施となる可能性があります。 &lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00830000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市都市交通改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月4日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本事業は、キガリ地域において、公共交通及び既存交通ネットワークにおける交通流管理の政策・施策・計画の整備、並びに都市交通の適切な管理を行うことにより、公共交通利用促進における仕組み化を図り、もって持続可能な都市開発のための都市交通モビリティ向上に寄与するものである。</p> <p>【活動】1-1:公共交通サービス及び利便性に関する現状と課題の分析 1-2:交通調査の実施 1-3:既存の公共交通網のレビュー、総合公共交通網概念案の作成 1-4:交通マスタープランに向けた各種調査の実施・アクションプラン策定 1-5:キャパシティアセスメントの実施、優先施策の実行可能性の評価 1-6:都市モビリティ向上及び政策提言・運営のための総合的な交通情報サービスの導入 1-7:公共交通の計画・運営に関するガイドラインやマニュアルの策定 1-8:交通監督機関職員およびバスオペレーター向けの研修実施 1-9:各種文書の最終化 2-1:選定した交差点の交通量調査と分析 2-2:交通流管理の基本的枠組みの作成 2-3:交通流管理改善のためのアクションプランの策定 2-4:キャパシティアセスメントの実施、優先施策の実行可能性の評価 2-5:アクションプラン実施のための技術支援・能力強化の施策の実施 2-6:交通流管理のためのガイドラインの策定、施策の戦略の検討 2-7:各種文書の最終化 3-1:公共交通及び交通管理に関する既存制度のレビュー 3-2:3-1に関連する機関による調整機関の設立促進 3-3:調整機関によって包括的な都市モビリティ向上策の検討 3-4:調整機関の権限、役割、責任の検討、検討した施策を実施するための専任組織設立の実現可能性の評価、及び専任組織設立に向けたアクションプランの作成 3-5:【専任組織設立の実現可能性がある場合】専任組織の政策ガイダンスと実施の全体設計の構築する 3-6:【同上】専任組織の役割とワークプランの起案</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務主任者／都市交通(評価対象)</li> <li>2. 公共交通計画(評価対象)</li> <li>3. 公共交通管理</li> <li>4. 交通調査／交通需要予測／データベース分析</li> <li>5. 交通流管理</li> <li>6. 交通制御</li> <li>7. 道路計画</li> <li>8. 道路設計</li> <li>9. システム設計／通信</li> <li>10. スマート交通／ICT</li> <li>11. 都市計画(評価対象)</li> <li>12. 物流計画</li> <li>13. キャパシティアセスメント／研修計画</li> <li>14. 広報／業務調整</li> </ol> <p>【想定人月合計】70人月(現地57人月、国内13人月)</p> <p>【RD署名状況】2021年11月頃、RD署名予定。</p> <p>・本業務に係る契約には事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00815000000	調達件名	セネガル国セネガル川流域コメバリューチェーン強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月4日 ~ 2027年4月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> セネガルはコメの供給の多くを輸入に頼っており、同国における稲作振興及びコメ自給の達成は、経済及び食料安全保障の両観点から重要な課題となっている。技術協力プロジェクト「セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト」では、国内有数の稲作地域であるセネガル川流域地域における稲作支援を実施してきており、本事業はその後継案件として要請されたものである。 これまでの協力で稲作支援を実施してきたダガナ県、ポドール県にマタム県を対象地域に加え、コメの生産技術の展開とバリューチェーンの改善、および関係機関の能力強化を行うことにより、対象地域におけるコメの生産量及び収益性の向上を図り、セネガル川流域における生産量及び収益性の向上と、域外への流通量の増大に寄与するものである。</p> <p><b>【業務概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 稲作技術研修及び普及支援</li> <li>・ コメバリューチェーンの改善支援</li> <li>・ 関係機関の実施能力強化支援</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野・評価対象者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務主任者／稲作技術(1) (評価対象)</li> <li>・ 稲作技術(2) (評価対象)</li> <li>・ 灌漑／水管理</li> <li>・ 農業機械</li> <li>・ 収穫後処理／マーケティング</li> <li>・ バリューチェーン／金融</li> <li>・ 普及活動／ICT利活用</li> <li>・ 研修</li> </ul> <p><b>【業務人月(想定)】</b> 95人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ RD署名を2021年10月中旬予定。</li> <li>・ 詳細計画策定フェーズを含みます。</li> <li>・ 業務主任者の格付けは1号を想定しています。若手加点なし。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00825000000	調達件名	セネガル国コミュニティ健康保険制度強化プロジェクト (Dooleel CMUフェーズ2)		
	公示日(予定)	2021年11月10日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月4日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> セネガルでは、全国民向けの医療保障制度が2013年に本格開始して以降、インフォーマルセクターを対象としたコミュニティ健康保険制度を全国に拡大してきた。同制度においては、保健共済組合 (Mutuelle de Sante : MS) が各コミュンに設置され (全国で676組合)、コミュニティによって選ばれたボランティアや有給事務員が、保険証の発行や保険料の徴収、医療機関との契約や診療報酬支払いを行っている。 JICAはこれらの状況を踏まえて、本案件の前フェーズに位置付けられる技術協力「コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度能力強化プロジェクト (Dooleel CMU)」 (実施期間: 2017年10月~2021年12月) では、ティエス州、ジュールベル州、タンバクンダ州のパイロット県 (各州1県・計3県) において、保健共済組合 (MS) の能力強化を支援してきた。 本事業は、ティエス州、ジュールベル州、タンバクンダ州の全県において、医療保障庁職員や対象地域の支部職員等への研修・モニタリング・機材供与等を通じたコミュニティ健康保険制度に関する能力強化を行うことにより、コミュニティ健康保険をプロジェクト対象地域のセネガル国民、とりわけ最も脆弱な層に対する拡大を図り、もって医療保障制度に関するすべてのレベルの関係機関の組織的能力強化に寄与することを目指すものである。</p> <p><b>【業務概要】</b> フェーズ1で作成されたマニュアルや研修モジュールなども活用しつつ、関係者の能力強化を通じ、コミュニティ健康保険をプロジェクト対象地域のセネガル国民、とりわけ最も脆弱な層に対して拡大するための活動を実施する。なお、支援対象はフェーズ1の各州1県から各州全県 (3州10県) に拡大する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 業務主任者／保健財政 (評価対象) 健康保険加入推進／制度広報 (評価対象) 保健情報管理／モニタリング・評価 医療管理 研修監理</p> <p><b>【人月合計】</b> 104人月 (国内6人月、現地98人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2021年10月RD署名予定。 ・契約履行期間を2期に分割して契約書を締結予定。 ・業務主任者の格付けは1号を想定 (若手加点の設定はありません) &lt;有償以外&gt;</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00790000000	調達件名	フィリピン国山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年2月4日 ~ 2025年12月25日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> フィリピンでは毎年のように大規模な道路災害や土砂崩れが発生し、強い台風や地震により通行不能となる道路斜面の崩壊が多く発生している。そのため、地すべり、土石流、斜面崩壊などに対してより強固な道路災害対策実施と道路管理者、道路利用者に対する防災情報の適切な提供が強く求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、フィリピンの山岳地域の幹線道路における地すべり対等の斜面对策と道路災害情報システムについて技術移転を行うことにより防災強化を図り、もって幹線道路の安全な交通確保に寄与する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①斜面災害に対する恒久対策工の実施能力が向上する。②斜面災害に対する緊急対応の実施能力が向上する。③道路防災ハザードマップの作成能力が向上する。④道路防災情報システムを用いた道路防災情報マネジメント能力が向上する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> ①業務主任/道路斜面防災(評価対象)、 ②道路防災情報マネジメント(評価対象)、 ③斜面災害調査/解析、④斜面对策工、⑤積算/入札管理、⑥施工管理、⑦環境社会配慮、 ⑧道路災害緊急調査、⑨道路災害緊急対策、 ⑩道路ハザード評価、⑪ハザードマッピング、⑫道路防災情報システム、⑬道路データベース、⑭評価/研修管理、 (業務主任者格付1号。業務管理グループあり、若手加点無し。)</p> <p><b>【人月合計】</b>90人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・履行期間の最初の期間で詳細計画を策定し、その後本格的なプロジェクトを実施する方式を予定しています。 ・2021年11月上旬にR/D署名予定。 &lt;有償以外&gt;</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00855000000	調達件名	カンボジア国灌漑・排水施設標準設計策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年2月14日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p><b>【背景】</b> カンボジア政府は、農業セクターの発展を国家の重要課題として掲げ、農業生産向上や商業化とともに、灌漑分野の強化なども重要視している。 しかし、施設の機能が不十分な例や老朽化など多くの課題に直面しており、さらに灌漑排水施設の設計に関する標準設計基準が無いことから、設計に関わるカンボジア政府や民間の技術者、開発パートナーが独自の基準を適用して設計が行われている。その結果、同様の施設で品質や構造強度が異なり、投資費用のばらつきや、統一性のない構造による運用維持管理の複雑化、品質検査が困難になるなどの課題がある。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業はカンボジアにおいて、灌漑・排水施設にかかる標準設計図書(標準設計基準書、標準設計図、標準設計マニュアル)を策定し、水資源気象省(MOWRAM)および州水資源気象局職員の標準設計図書の策定および運用能力を強化し、標準設計図書の審査体制を確立することにより、MOWRAMの標準設計図書を策定・適用する体制の整備を図り、もってカンボジア全土の灌漑・排水施設への国家標準設計図書の適用に寄与するものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> 第1期では、標準設計図書策定に向けた準備として、現地調査の実施及び標準設計図書策定の方針決定を行い、その後、標準設計基準書を策定する。 第2期では、標準設計図および標準設計マニュアルを策定し、策定する標準設計図書に関する研修案の策定および研修を実施する。</p>			留意事項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> ・業務主任者/開水路・構造物設計(評価対象者) ・頭首工設計(評価対象者) ・気象・水文 ・土木地質 ・土質力学 ・水門設計 ・調査・研修企画</p> <p><b>【人月合計】</b> 約65.5MM (現地:約64MM、国内:約1.5MM)、派遣時期2022年3月~2026年2月</p> <p><b>【その他留意点】</b> ・実施期間は約4年間だが、契約は2期(第1期:2022年2月~2023年2月、第2期:2023年3月~2026年2月)に分割する予定。 ・R/D未締結(2021年11月締結予定) ・有償以外</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00818000000	調達件名	ラオス国フードバリューチェーン強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2022年2月14日 ~ 2025年4月30日	選定方法			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ラオス政府は、商業的農業の推進に力を入れており、そのためにフードバリューチェーン(以下、「FVC」という。)強化は、重要な政策目標となっている。 一方で、ラオスにおいては、生産性や収穫後処理、保管技術、農産品加工の品質、マーケティングに関する知識不足、市場取引システムの未整備、信用貸付へのアクセス困難といった課題があり、現状では農産品の高付加価値化が十分になされていない。FVCの各段階で十分な付加価値を加えられていないことに加え、農産品の選定や出荷時期が市場ニーズと合致していないことなどから、農家経営が不安定な状況となっている。</p> <p><b>【目的】</b>本事業は、ラオス国において、国内外のニーズに合致した生産・流通・加工・販売に至る一連のFVC強化のためのマスタープラン(MP)作成を支援することにより、農業の商業化促進及び農業セクターの振興に寄与することを目的としている。</p> <p><b>【活動内容】</b>プロジェクト期間を2フェーズに分けて活動を実施する。第1フェーズでは、FVCの主要な段階や関係者、制度等に関する調査と分析を行い、産品を選定してFVC分析を行うとともに、本邦研修、MP骨子(案)の作成、パイロットプロジェクトの計画策定等を行う。第2フェーズでは、FVCに関する研修、パイロットプロジェクトの実施・モニタリング、FVC関係者の参加するプラットフォーム活動等をカウンターパートとともに実施し、その結果をマスタープランに反映させる。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> 専門家チーム ・業務主任者/FVC(評価対象者) ・組織強化/モニタリング(評価対象者) ・農業政策/FVC関連制度(評価対象者) ・生産・収穫後処理技術 ・産官学連携促進</p> <p><b>【人月合計】</b> 約55人月 (現地:約49人月、国内:約6人月)、派遣時期2022年4月~2025年4月</p> <p><b>【その他留意点】</b> ・実施期間は3年間だが契約は2期。第1期:2022年3月~2022年12月、第2期:2023年1月~2025年4月に分割する予定。 ・R/D未締結(2021年10月14日時点、11月中旬までに締結の見込み) (有償以外)</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00848000000	調達件名	パキスタン国学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月14日 ~ 2026年2月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】シンド州は、パキスタンの中でも総就学率が低く、不就学児童(Out of School Children:OOSC)についても、その割合・絶対数共に多い。またジェンダーや社会経済状況による格差も大きい。シンド州政府はその教育セクター計画で、OOSCの公教育への受入と進級促進を行うとしている。本事業は退学要因のうち主に教育的要因にアプローチし、公教育(FE)の小学校段階における退学抑止に貢献するもの。特に女子の退学要因への対応を重視する。実施に当たっては過去案件の教訓を基に、学校運営への住民参加を促すことで事業効果の発現を図る。</p> <p>【目的】パキスタン・シンド州において、ジェンダーに配慮した退学抑止モデル(公立小学校やその近隣コミュニティによるジェンダーに配慮した退学抑止活動の実践、及びそれに対する近隣校同士や地方行政官による支援を組み合わせたモデル)を開発・実施することにより、州内対象県での退学抑止活動の実践と普及を図り、もって州内のOOSCの減少に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】次の成果を達成するための活動を行う。</p> <p>成果1: コミュニティとの協働による退学抑止活動に関するハンドブックに基づき、対象校で退学抑止活動が実施される。</p> <p>成果2: 児童の学びを回復するための教員向け研修モジュールに基づき、対象校で授業や補習が実施される。</p> <p>成果3: 対象校における退学抑止活動実施を支援するための近隣の対象校同士のネットワークや行政官による協働メカニズムが実践される。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/教育行政とガバナンス/援助協調(評価対象予定)</li> <li>・算数教育</li> <li>・理科教育</li> <li>・コミュニティ参加/学校運営(評価対象予定)</li> <li>・教師教育(評価対象予定)</li> <li>・ジェンダー配慮</li> </ul> <p>【人月合計】 65.5人月(現地61.25人日、国内4.25人日)</p> <p>【その他留意事項】 2021年12月にRD署名予定。 2021年11月までに案件名変更完了を見込む。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00843000000	調達件名	スリランカ国都市開発計画能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年1月28日 ~ 2025年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】要請元であるスリランカ都市開発庁(UDA)は、スリランカ国内の「都市開発地域」に指定された268のエリアに関し、総合的な開発計画の策定、開発プログラムの立案・実施等にかかる責任を有する機関である。UDAでは、UDA戦略計画(2018-2022)の中で全268エリアの開発計画策定を目標に掲げており、その質と効率性の向上に資するICT技術の更なる習得・活用が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】本業務では、UDA内に新たに設置されたUrban Research Center(以下、URC)について、ICT技術を用いた都市計画策定、ステークホルダーとのコーディネーション、そしてUDA内におけるデータ共有の中核として効果的に機能するよう、その能力強化に取り組む。</p> <p>【活動内容】下記に関し、現地及び遠隔を通じて活動を実施し、URCの能力強化を図る： ①URCメンバー(UDA本部のプランナーを主とする)に対する都市計画分野(注)の技術研修の実施(関連ソフトウェアの導入を含む)、②UDA地方事務所や自治体を対象としたURCによる研修機能の強化(Training of Trainers(TOT)の実施)、③都市計画策定にかかるコンサルテーション・コーディネーションプロセスの改善支援、④都市計画データベース整備、⑤パイロット事業の実施(開発計画策定支援等を想定、最大2件)。</p> <p>(注)人口分析、社会経済分析、環境解析、土地利用、都市開発・デザイン、ゾーニング、ステークホルダーコンサルテーション、その他2D・3Dを用いた先端技術等を想定</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務主任者/都市開発/能力強化(評価対象者)</li> <li>2. 都市計画(評価対象者)</li> <li>3. 環境解析/エコシステム/防災</li> <li>4. 建築/都市デザイン</li> <li>5. 土地利用/GIS(評価対象者)</li> <li>6. 参加型開発/環境社会配慮</li> <li>7. 先端技術(2D/3D/DX)</li> <li>8. 都市計画データベース整備</li> <li>9. 組織強化</li> </ol> <p>【人月合計】約43人月(国内約15人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・21年3月詳細計画策定済。21年10月現在、RD締結準備中。</li> <li>・プレ公示の内容は変更の可能性有。</li> <li>・業務管理グループ適用案件(予定)</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00739000000	調達件名	大洋州地域(ソロモン・パプアニューギニア)公共投資管理		
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2022年2月14日 ~ 2024年2月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】公共投資管理事業の適切な申請、審査、選定、実施、評価といったプロジェクトサイクルを適切に監理することを目的に、ソロモン諸島国の財務省、パプアニューギニア国の国家計画・モニタリング省から要請を受けたもの。</p> <p>【目的】本事業では両国の公共投資管理の一連のプロセスのレビューを行い、改善点に関して研修やOJT形式を通じた能力開発、マニュアル等の作成を通じたプロセスの改善を図る。その際、特にソロモン諸国においては、公共事業の申請・審査に必要な経済分析の能力強化に重点を置く。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①ソロモン諸島国</p> <p>A)公共事業の申請・審査に必要な経済分析を実施するためのマニュアル作成及び策定されたマニュアルに基づいた申請・審査に向けた支援。</p> <p>B)財務省のプロジェクトサイクルマネジメントにおける課題特定及び改善提案。</p> <p>②パプアニューギニア国</p> <p>A)各ライン省庁の公共事業案件申請能力強化に向けた支援。</p> <p>B)国家計画・モニタリング省の公共事業審査能力強化に向けた支援。</p> <p>C)国家計画・モニタリング省のモニタリング能力強化に向けた支援。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者 公共投資管理(評価対象) 経済分析(PPP含む)</p> <p>【人月合計】約16人月(国内1人月、現地15人月)</p> <p>【その他留意事項】本案件はソロモン諸島国、パプアニューギニア国の2か国を対象とする協力を想定しています。技プロではなく個別専門家2名の派遣です。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00823000000	調達件名	コンゴ民主共和国国立職業訓練機構能力強化プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月1日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> 国立職業訓練機構(INPP)は1964年に設立された雇用・労働・社会保障省傘下の機関であり、全国26州に30以上の拠点を有する同国最大規模の公的職業訓練組織である。INPPは企業、在職者、求職者や転職希望者向けに技術訓練等を実施しているが、内戦の長期化により指導員の人材育成等への投資が十分に行われず、指導員の高齢化、訓練内容と産業界ニーズのギャップ等が課題となっている。本事業は、これまでの日本の協力で育成したコア人材が中心となり、先行プロジェクトで開発した訓練管理サイクルや指導員訓練手法等をINPPの組織運営の中に内在化させるとともに、全国のINPPへの導入・実践を通じて、産業界ニーズに基づく質の高い訓練の自律的・持続的な実施体制構築を図り、もって産業界のニーズに合致した人材の輩出に寄与するものである。</p> <p><b>【上位目標】</b> 全国のINPPにおいて産業界のニーズに合致した人材が輩出される</p> <p><b>【プロジェクト目標】</b> 産業界のニーズに基づいた質の高い訓練が対象地方総局において自律的・持続的に実施されるようになる</p> <p><b>【成果】</b> ①訓練管理サイクルが制度化され、産業界ニーズに基づく訓練が自律的・持続的に実施される ②INPP指導員のToTが制度化され、自律的・持続的に実施される ③新たな産業界ニーズにおけるマスタートレーナー養成システムのモデルが策定される ④産業界ニーズに基づく質の高い訓練の提供及びエンプロイアビリティの向上に資するパイロット活動が実施され、優良事例がまとめられる</p> <p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 業務主任者／組織運営(評価対象者)、訓練管理制度化(評価対象者)、指導員研修制度化(評価対象者)、訓練モニタリング・評価、5S/カイゼン、就業・起業支援、ICT/DX</p> <p><b>【人月合計】</b> 約54人月 ※成果3、4に関する人月は1年目のみ(留意事項参照)</p>			留 意 事 項	<p>①本案件は詳細計画策定フェーズを含みます。特に、成果3、4に関しては案件開始1年以内に詳細計画を策定の上で基本合意文書(R/D)の改訂を行い、2年目以降の業務内容と人月を決定します。</p> <p>②2021年10月18日にコンゴ民主共和国政府とのR/D署名済。</p> <p>③下記2つの契約期間に分けて実施することを想定しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">第1期契約: 2022年3月～2023年2月 第2期契約: 2023年3月～2026年2月</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00828000000	調達件名	ヨルダン国学習環境改善を通じた初等教育退学抑止プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月14日 ~ 2025年12月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ヨルダンには、質の高い教育を子どもに提供するとともに、難民を含む全ての子どもが平等に教育にアクセスする機会を確保することを目指しているが、難民の増加に伴い政府は多大なる財政負担を強いられている。二部制の導入や教師の新規雇用など各種対応を行ったものの、従前から試験偏重教育であったところに、過密教室・授業時間の減少の影響から教育の質が低下している。また、学習外活動の機会も不足していることから、結果としていじめ・校内暴力・差別、ドロップアウトなどの課題も生じている。ヨルダンにおける不就学率は学年が上がるごとに上昇するが、これを抑止するためには、学習基盤、生活基盤が形成される基礎教育段階における早期介入・対策を取ることが必要である。また、2020年3月以降新型コロナウイルス感染症対策として学校が閉鎖され、子どもたちの学びの環境はさらに悪化した。2021年9月以降、約18か月ぶりに学校が再開されているが、現場は混乱状態にあり、遠隔教育期間の教育機会の格差拡大に伴う不就学や退学の更なる増加が懸念される。難民等脆弱層を含む全ての児童が学習を継続できる環境整備のための根本的な支援が必要とされている。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、初等教育段階におけるシリア難民等脆弱層を含む全ての児童を対象とした学校ベースの学習環境改善モデルの開発および実践により、児童の就学機会を拡大し、就学継続を促し、ひいては退学児童数の減少に寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①ヨルダンにおける教育の現状と課題、ドロップアウトの要因や過程について調査した上で活動案を作成、試行する。 ②詳細計画策定調査を支援する。 ③作成された活動案についてパイロット活動を実施しながら、就学継続を促すための学習環境改善モデルを開発する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> ・業務主任者／教育行政(評価対象予定) ・教員教育(評価対象予定) ・学校運営(評価対象予定) ・脆弱層支援 ・援助協調 ・統計分析・評価 ・研修計画</p> <p><b>【人月合計】</b>70人月(現地:63人月、国内:7人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・詳細計画策定フェーズと本格活動実施フェーズとを含みます。 ・本業務による専門家の他に、別途業務調整員が派遣される予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2021年10月10日にR/D署名済み。 &lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00839000000	調達件名	ガーナ国 5 S-KAIZEN-TQMIに焦点を当てた母子保健医療サービスの質の改善プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年2月25日 ~ 2027年5月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ガーナ国において、質の高い母子保健サービスを提供する基盤となる能力の強化が必要である。JICAはこれまで地域保健医療サービス強化や母子手帳を活用した母子継続ケアの改善を通じて母子保健サービスの質の向上に取り組んできたが、本事業は保健医療スタッフの能力強化を通して医療施設での母子保健サービスの質改善を目指すことを目的に要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、アシャンティ州、ノーザン州、グレーターアクラ州及びボルタ州の4州において、母子に焦点を当てたガーナケア品質基準の実施、5 S-K A I Z E N-T Q M導入による、中央、地方(州、郡、亜郡、コミュニティ)、及び医療施設の質改善活動の実施、継続ケアの質改善、及びリファラル/カウンターリファラルの強化を行うことにより、対象施設での妊産婦と新生児に対する質の高いケアの提供能力の改善を図り、もって対象州において妊産婦と新生児に対するケアの質の改善に寄与するもの。</p> <p><b>【業務内容(成果)】</b> 1.対象施設において母子保健に関するガーナケア品質基準が実践される。 2.中央、地方(州、郡、亜郡、コミュニティ)各レベルの保健システムにおける質改善活動が5 S-K A I Z E N-T Q Mの実施にて実践される。 3.アシャンティ州において妊産婦および新生児への継続ケアの質改善のための能力が強化される。 4.州レベルからCHPSレベルでのシステム改善によって、妊産婦および新生児のリファラル/カウンターリファラルが実施され、強化される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> 業務主任者/保健システム(1号)(評価対象予定) 質管理(評価対象予定) 5 S-K A I Z E N-T Q M 母子保健 研修管理 *業務主任者の格付けは1号を想定(若手加点の設定はありません)。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約154人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・本件契約には、事業実施。支援業務用の契約約款が適用されます。 ・本契約は以下のとおり2期に分けて契約する予定です。 協力期間:2022年4月~2027年3月 第1期:2022年4月~2024年3月 第2期:2024年4月~2027年3月 ・2021年10月中にR/D署名予定。</p> <p>&lt;有償以外&gt; プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00844000000	調達件名	ケニア国水道事業体の融資可能な事業形成能力強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2022年3月2日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ケニア国の水セクターに配賦されている公的資金は5615億Kshで、ケニア国の目標である2030年の100%給水率達成に必要な開発資金である12879億Kshの4割程度と見積もられているなど、水道サービスの改善及び拡張に資する新たな資金源の確保が必要な状況である。そのため、公的資金のみに依存するだけでなく、上下水道サービス事業者(Water Service Provider、WSP)が経営能力を向上させ、自立的に市中銀行や国際機関等から資金調達を図りながら、水道サービスの拡張と改善を進める体制の構築が喫緊の課題である。</p> <p><b>【目的】</b> 本プロジェクトでは、パイロットWSPに対して融資可能な事業計画形成能力強化(成果1)及び、市中銀行や水セクターサービス基金(WSTF)、ケニア水プールファンド(KPWF)など融資元候補との交渉や融資を受けるための必要資料(詳細設計、図面、積算、財務諸表等)の準備とその事務手続きを支援(成果1及び2)することを予定している。加えて、パイロットWSPへの協力から得られた教訓を全国展開することを目的に「融資可能な事業計画策定ガイドライン」をWSPの規則や制度の策定や水道料金の承認等を管轄しているWASREBと策定(成果3)する。また、水・衛生・灌漑省とは、ケニアの水セクターの最上位の機関としてWSPへの融資促進を阻む課題やその対策をアクションプランとして策定し、外部資金を獲得して成長する水道事業者を促進するメカニズムの構築を、水・衛生・灌漑省がリーダーシップをもって担えるよう支援を行う(成果4)。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> ①業務主任者/上水計画(評価対象者) ②財務分析/事業計画1(評価対象者) ③財務分析/事業計画2 ④上水事業計画・設計1(評価対象者) ⑤上水事業計画・設計2 ⑥上水事業計画・設計3 ⑦積算/入札書類</p> <p><b>【業務工程】</b> 本契約は2022年3月に開始し、期間は45カ月とする。 以下の3つの期間に分けて業務を実施する。 第1期: 2022年3月上旬~2022年11月下旬(詳細計画策定フェーズ) 第2期: 2022年12月上旬~2023年3月下旬 第3期: 2024年4月上旬~2025年11月下旬</p> <p><b>【人月合計】</b> 87.00人月(現地:79.50人月、国内7.50人月) ※80人月以上のため、業務主任者は1号、若手加点無し。</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・本案件は、詳細計画策定フェーズを含む(JICAによる基本計画策定後にR/D署名、本業務実施契約受注者による詳細計画策定調査、R/D改訂、受注者による本体業務実施)。 ・R/Dは10月末に署名予定。 &lt;有償以外&gt;</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00837000000	調達件名	セネガル国看護師・助産師の臨床実習の質向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月14日 ~ 2025年4月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> セネガル(以下、「当国」)では保健人材不足が深刻で、保健社会活動省(以下「保健省」)が策定した「国家保健開発計画2019-2028」によると、看護師1名がカバーする人口が5942人(WHO基準では3000人以下)、助産師1名がカバーする生殖年齢女性人数は2233人(WHO基準では300人以下)であり、看護師、助産師の養成人数の増加が求められている。 当国では、2014年から全ての看護師・助産師養成校(以下、「養成校」)において、保健人材に求める資質(コンピテンシー)をベースとして、より実践的な教育を行うコンピテンシーアプローチ(以下、「APC」)の適用を開始し、2017年にはAPCによる初めての全国統一国家試験を実施した。2017年の全国合格率は、看護師で5.3%、助産師で16.7%と非常に低い結果となった。当国保健省は、2017年5月に行った養成校の質に関する調査結果から、資格基準を満たしていない教員の採用や臨地実習受入機関(病院や保健ポスト等)の課題等が低い合格率の原因であるとしている。中でも臨地実習に関する課題として、臨地実習に必要なツールやマニュアル等が整っていない、臨地実習受入機関の臨地実習実施能力不足、養成校と実習受入機関の実習運営管理体制が整っていない等が挙げられている。 本事業は、ティエス州・ダカール州において、保健人材養成校と保健医療施設の連携強化等によって、看護師・助産師教育における臨地実習の実施体制の強化を図り、もってセネガル全体の臨地実習の実施体制強化に寄与するもの。</p> <p><b>【業務概要】</b> ティエス州・ダカール州において、保健人材養成校と保健医療施設の連携強化等によって、看護師・助産師教育における臨地実習の実施体制の強化を図り、もってセネガル全体の臨地実習の実施体制強化するための活動を実施するもの。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 業務主任者/保健システム(評価対象) 看護助産教育(評価対象) 保健人材計画 研修監理/業務調整</p> <p><b>【人月合計】</b> 63人月(国内6人月、現地57人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 2021年10月RD署名予定。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00845000000	調達件名	南スーダン国食料安全保障・生計向上のための農業振興・再活性化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月25日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  ジュバ近郊では、近隣国からの輸入や人道支援への依存度の高さ、普及サービスの不在、劣化した農家の生産能力、都市コミュニティの需要増大等の理由で多くの人々が慢性的な食料不安に直面している。このため、農業、畜産及び漁業再活性化により生計を向上させることが喫緊の課題となっている。                  JICAはこれまで、「南スーダン国包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト」(2012-2015)により包括的農業マスタープラン(CAMP)の策定を支援し、「CAMP/IDMP実施能力強化プロジェクト」(2017-2022)を通じて関係中央省庁の能力強化を行ってきた。</p> <p>本案件は、CAMPに基づき提案されたキノコ栽培、野菜・果物生産、小規模養殖、養鶏から選定される活動を通じ、現場での実際の農業開発推進と州及び中央政府の組織能力構築を並行して進めるモデル事業として実施する。</p> <p><b>【目的・業務概要】</b>                  中央エクアトリア州ジュバ郡において、1)モデルプロジェクトの実施により、対象農家に生産・マーケティングスキルが普及、導入され、2)国および州政府の協力により、農畜水産業の再活性化モデルが開発され、州の関係部署及び郡に認識されることにより、対象農家の食料生産および生計が改善されることを図り、もって再活性化モデルを適用した農家の食料生産および生計向上のための活動が対象州のその他の都市近郊地区で実施されることに寄与するものである。</p> <p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b>                  1)業務主任者/農業開発(評価対象予定)、2)生計向上/農業普及(評価対象予定)、3)生産技術(園芸作物栽培)(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし))、4)生産技術(養殖)、5)生産技術(養鶏)、6)生産技術(キノコ栽培)、7)社会的包摂/ジェンダー、8)研修/業務調整</p> <p><b>【人月合計】</b>                  約116人月</p>			留 意 事 項	<p><b>【関連報告書公開情報】</b>                  関連先行案件である「ジュバ近郊の平和の定着に向けた生計向上支援プロジェクト」事業完了報告書、「包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト」ファイナルレポートが当機構図書館ウェブサイトで開催されています。</p> <p><b>【その他留意事項】</b>                  ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。                  ・業務主任者の格付は1号、若手育成加点なしを予定しています。                  ・本件契約については「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。                  ・南スーダンについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。                  ・契約履行期間を以下の3つの契約期間に分けて実施することを想定しています。                  第1期：2022年2月～2023年2月(12ヶ月)                  第2期：2023年3月～2025年2月(23ヶ月)                  第3期：2025年3月～2027年2月(23ヶ月)                  ・2021年11月上旬にR/D署名を予定です。                  ・2段階計画策定方式(最初の約1年を通じてPDMを確定した後活動を実格実施)を適用する案件です。                  ・内容は若干の変更の可能性があります。                  &lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00796000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2022年2月21日 ~ 2025年2月20日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p><b>【対象地域】</b> メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野、評価対象者】</b> 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きょ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p><b>【人月合計】</b> 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2022年1月下旬にRD署名予定。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00800000000	調達件名	フィリピン国マクロ経済・金融分析予測能力強化		
	公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2022年2月1日 ~ 2024年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、フィリピンの実体経済は急激に悪化し、金融面においても株式指数の大幅下落から株式市場の取引が停止される等、金融市場は不安定化した。また、実体経済のストレスが金融システムへと波及するリスクも高まった。このような状況を受け、フィリピンの中央銀行であるBangko Sentral ng Pilipinas (BSP) は迅速な金融緩和を実施し、金融市場は落ち着きを取り戻した。他方、金利の更なる引き下げの余地は狭まり、金融政策の舵取りが一層困難となっており、追加政策および政策手段を幅広く検討する必要性が高まっている。また、引続き景気後退が懸念されるなか、政策運営にあたって、経済のファンダメンタルズの精緻な分析・予測、リスクの丁寧な点検を行い、市場と適切なコミュニケーションをとる必要性が高まっている。</p> <p>加えて、BSPは、経済成長と格差是正の両立という中長期的な課題に対応するため、金融アクセス改善に資するFintech技術や規制、及び、金融政策運営に影響を及ぼす中央銀行発行デジタル通貨(CBDC)についての研究にも注力している。</p> <p><b>【目的】</b>                  BSPに対して金融政策運営に係る技術的助言、能力強化支援を行うことにより、BSPによる適切な金融政策運営及び金融アクセスの改善に寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  下記の分野を中心に、BSPの金融政策運営、とりわけ経済分析・予測業務、及び、FintechやCBDCに係る研究を支援し、金融政策運営能力の強化を図る。</p> ①BSPのDepartment of Economic Research (DER) が有する各種マクロ経済モデルの改良支援 ②国際収支分析・予測の精度向上支援 ③中央銀行発行デジタル通貨導入/Fintech育成・規制に係る研究支援 ④金融政策判断のためのマーケットインテリジェンス機能の強化支援			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧】</b>                  ・業務主任者/金融政策、経済分析予測・モデル1 (評価対象予定)                  ・金融政策、経済分析予測・モデル2                  ・Fintech・CBDC                  ・金融市場(マーケットインテリジェンス)</p> <p><b>【人月合計】</b>                  全体12.60人月(国内:10.20人月、現地:2.40人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b>                  プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00776000000	調達件名	パキスタン国国家防災計画更新プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年2月21日 ~ 2025年4月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> パキスタンは自然災害の常襲国であり、近年、国家防災委員会の設立(2007年)、国家防災法の制定(2010年)や国家防災庁(National Disaster Management Authority: NDMA)の設立等、防災体制整備を行ってきた。また、「国家防災管理計画策定プロジェクト」を通じ、国家防災計画(National Disaster Management Plan: NDMP)が国家防災委員会により承認された(2013年)。2015年に策定された仙台防災枠組の内容の反映や、リスク削減を推進する次期国家防災計画の策定が必要である。また、特に気候変動や都市化に伴い洪水リスクの増大が見込まれ、洪水リスク削減が急務となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 洪水リスク分析、NDMPの進捗及び課題把握、NDMP2の構成案作成及び洪水分野の事前防災投資計画案について、関係機関と協議検討・調整を行うことにより、NDMAの計画策定・事業実施に係る能力強化を図り、もって事前防災投資の推進に寄与する。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードと暴露及び脆弱性に係る情報収集・分析能力が向上する。</li> <li>・NDMPの進捗状況・課題が把握され、国家防災計画の策定能力が向上する。</li> <li>・災害種毎の優先事業ロングリスト案が作成され、NDMP2の構成が作成される。</li> <li>・洪水分野に特化した事前防災投資計画(案)に関する検討及び関係機関との調整を通じて事前防災投資の促進能力が向上する。</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野、評価対象】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.業務主任者/総合防災計画/ドナー協調(評価対象)</li> <li>2.事前防災投資計画/予算計画(評価対象)</li> <li>3.災害リスク削減/地方防災計画</li> <li>4.洪水対策/河川計画</li> <li>5.水文解析/洪水氾濫解析/洪水流出解析</li> <li>6.河川構造物設計</li> <li>7.施工計画/調達計画/積算</li> <li>8.気象・水文/気候変動影響評価</li> <li>9.都市災害/雨水排水対策/土地利用計画</li> <li>10.地震・津波</li> <li>11.組織強化・人材育成計画</li> <li>12.環境社会配慮</li> <li>13.データベース/GIS</li> </ol> <p><b>【業務人月】</b>約62人月</p> <p><b>【備考】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本案件は、二段階計画策定方式の適用案件(JICAによる基本計画策定後にRD署名、業務実施契約受注者による詳細計画策定調査、RD改訂、受注者による本体業務実施)。</li> <li>・RDは11月署名予定。案件採択の国際約束および基本合意文書(RD)等の締結状況等によっては、案件の実施スケジュールに変更が生じる可能性があります。</li> <li>・本件業務は地方調査を含むため、紛争影響国・地域における報酬単価の加算を適用の予定。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00662000000	調達件名	ソロモン国電子海図策定支援プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2022年3月1日 ~ 2025年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ソロモン諸島の海図は、ソロモン諸島海事機関が測量調査を行った後、オーストラリア海軍水路部が海図の作製、刊行作業を代行して2017年に発刊したものである。この海図は航行安全性の観点から信頼性の低い海図で、国際船の入港に支障をきたすおそれがあり、現にクルーズ船はほとんど寄港していない。特に、ホニアラ港では、我が国の無償資金協力「ホニアラ港施設改善計画(GA締結2014年5月)」により、国際第二埠頭及び関連施設を整備しており、当該埠頭の水深は2016年6月の完工後10.6mであるにも関わらず、海図上では無償資金協力実施前の周辺海域の水深である6.4mのままとなっている。貨物や観光に使用される大型船舶は8m程度の喫水を要するため、誤差の大きい海図が使用され続けられれば、当初想定された港湾の能力が発揮されず、将来的に出入港、係留における安全性・効率性等、海運能力の低下につながる懸念される。海図の信頼性を高めるためには、先方実施機関の水路測量の品質を高め、かつ自らが海図の作製を実施できるようになる必要があり、我が国の協力が重要である。</p> <p>【活動内容】1:既存情報の収集・分析、2:調査機材の調達、3:基準点測量・水準点測量、4:陸地情報・海岸線決定に係る衛星画像の取得・解析、5:水路測量・データ解析・船舶停泊地等の底質調査、6:潮汐・潮流観測、潮汐表、海流予測に係る海象データ解析・処理、7:紙海図・電子海図作製、8:海図刊行を見据えたAHOとの継続的な協議、9:ワークショップ・セミナーの実施</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <p>①業務主任者/技術移転計画(評価対象)、②海図作製計画(評価対象)、③基準点測量、④地形測量、⑤験潮観測、⑥水路測量指揮(評価対象:語学及び地域の評価なし)、⑦水路測量(1)、⑧水路測量(2)、⑨データ解析/CAD/GIS、⑩海図作製、⑪機材調達計画/研修計画/セミナー・ワークショップ計画</p> <p>【人月合計】 約 68.2 人月(現地:61.5人月、国内6.7人月)</p> <p>【RD署名】 2021年10月11日</p> <p>(有償以外)</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00835000000	調達件名	北米・中南米地域中小零細企業能力強化アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2022年3月1日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景／業務の概要】</b>          本事業対象2カ国(ドミニカ共和国、エルサルバドル)では、零細・中小企業数が国内企業数の大半を占め、安定的な雇用の創出・拡大において重要な分野となっている。両政府は、零細・中小企業の品質・生産性の向上とともに、これら企業の技術力、競争力、経営力の強化も目指してきたが、研修やアドバイス等の技術的な支援は依然不足している。これまで両国へのJICAの協力として、2009年4月～2013年2月「中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト(エルサルバドル、ドミニカ共和国、他5カ国)」、2016年12月～2019年12月「中小零細企業向け品質・生産性向上プロジェクト」(ドミニカ共和国)、「中小零細企業の経営・品質・生産性向上支援人材能力強化プロジェクト」(エルサルバドル)を実施。CECAPRO(コスタリカ国立技術大学品質・生産性センター)のコスタリカ人専門家を投入し、ファシリテーター(企業に対し品質・生産性向上の指導を行う人材)の育成を実施してきた。本案件では前プロジェクトで実施されたファシリテーター育成プログラムを強化しつつ、(1)持続性のある同育成プログラムの確立と育成済人材の活用、(2)クラスター(日本では事業協同組合に相当と考えられる)における品質・生産性向上指導を通じた産業育成、(3)前プロジェクトで構築された中米・カリブ地域生産性ネットワークでの知見共有及び連携強化を目的とする。</p>			留 意 事 項	<p><b>【実施体制】</b>          本事業においてはドミニカ共和国に長期専門家を設置する(2022年6月～2025年5月の予定)。同専門家と協働して業務を実施することを想定。</p> <p><b>【担当分野／評価対象者】</b>          ・業務主任者／ファシリテーター人材育成／広域・知見共有(評価対象予定)          ・品質・生産性向上指導／広域・知見共有(評価対象予定)</p> <p><b>【業務人月(想定)】</b>          23人月</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b>          なし</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00786000000	調達件名	ペルー国ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月21日 ~ 2027年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ペルーは国土の60%が森林であり、特にアマゾンに属する熱帯林は気候変動、政府の多様な面において地球規模で重要な役割を果たす。しかし、農地への転換などに伴い、森林減少が続いている。特にペルーの湿地帯においては地上部バイオマス以上に炭素を貯蓄する泥炭地が広く存在するとされ、湿地の保全も急務となっている。特に、ペルーにおける森林減少要因の82%が小規模な農業活動によるものとされている。しかし、森林や湿地に係る基礎的な情報が不足していることから、情報に基づいた土地利用計画、具体的な活動実施できていない状況にある。</p> <p>【目的】本事業では、ペルーのアマゾン熱帯林を対象とし、森林、泥炭地を含む湿地のマッピングの実施、モニタリングシステムの強化、これらと基盤とした地方政府およびコミュニティレベルでの持続的自然資源管理のための取り組みを行い、もって、ペルーの気候変動対策に寄与するものである。</p> <p>【成果】</p> <p>成果1：ペルーアマゾンの自然資源管理に資する基本データの収集のため、湿地マッピング技術能力が強化される。</p> <p>成果2：モニタリングと監視を容易にする、森林モニタリングシステムが強化される。</p> <p>成果3：自然資源管理に係る州・地方関係者の能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/湿地管理(評価対象者)</li> <li>・リモートセンシング/地図情報(評価対象者)</li> <li>・IT/プログラミング</li> <li>・コミュニティ能力強化</li> </ul> <p>【人月】 合計60人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RD署名は10月下旬予定です。</li> </ul> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00727000000	調達件名	ナイジェリア国配電会社能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月21日 ~ 2025年3月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ナイジェリア国は、配電事業体の技術(設備設計、計画設計および運営維持管理)及びマネジメント能力等の不足により、配電分野の電力ロスが技術的ロス12.5%、商業的ロス6.9%、料金未収率36.5%(2015年)と、極めて高い値となっている。</p> <p><b>【目的】</b> ナイジェリア国家電力研修所(NAPTIN)及び配電会社と現地調査を実施し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配電用変圧器の設置計画(容量、台数)適正化によるロス低減</li> <li>・アモルファス変圧器導入</li> <li>・配電線事故防止のための機材導入(アレスタ、架空地線、ツタ防止ガードなど地域&amp;事故原因に応じて)</li> <li>・事故復旧の迅速化(事故点探査装置、過電流表示器等)</li> <li>・電圧降下(電力品質向上)対策</li> </ul> <p>などのパイロット事業を検討の上、最適な案を実施する。そこで開発された配電線のテクニカルロス低減対策、供給信頼度向上(停電回数・時間縮減)の対策、電力品質(電圧等)安定化対策が全国の配電会社に普及し、ひいてはナイジェリア全体の配電ロスの改善につながることを図る。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ロス低減対策研修の開発・実施・パイロット検討</li> <li>②供給信頼度向上研修の開発・実施・パイロット検討</li> <li>③電圧品質改善研修の開発・実施・パイロット検討</li> <li>④配電会社におけるNAPTIN研修の活用具合、位置づけの確認・整理</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①業務主任者/配電計画(1号)(評価対象予定)</li> <li>②配電設計(評価対象予定)</li> <li>③配電技術(ロス低減)</li> <li>④配電技術(信頼性)</li> <li>⑤配電技術(電力品質)</li> <li>⑥研修企画</li> <li>⑦機材調達(パイロット機材)</li> <li>⑧モニタリング</li> </ul> <p><b>【業務人月(想定)】</b> 約93人月 (業務従事者格付け1号/若手加点なし)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2021年10月下旬にR/D署名予定。</p> <p>・本件契約には事業実施・支援業務用の契約約款が適用します。契約で規定される業務が国外で提供される契約は国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00672000000	調達件名	キューバ国東部地域道路維持管理機材整備計画準備調査		
公示日(予定)	2021年12月1日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2022年2月14日	～	2023年1月20日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【目的】キューバ東部地域における道路維持管理に必要な機材の整備に関し、施設・機材等調達方式無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で概略設計を行う。</p> <p>【調査項目】(1) インセプション・レポートの作成、質問票の作成(2) インセプション・レポートの説明・協議、(3) 事業の背景・経緯の確認、(4) 事業の実施・維持管理体制の確認、(5) 対象地域における道路維持管理状況の確認、(6) 調達事情調査、(7) 事業内容の計画策定、(8) 相手国負担事項の整理、(9) 税金情報の収集と整理、(10) 機材の維持管理計画策定、(11) 事業及び協力対象事業の概略事業費の積算、(12) 協力対象事業実施に当たっての留意事項(制裁による影響を含む)、(13) 詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(14) 想定される事業リスクの検討、(15) 事業の評価(運用・効果指標の検討)、(16) 準備調査報告書(案)の作成、(17) 準備調査報告書(案)の説明・協議、(18) 準備調査報告書等の作成</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 業務主任者／道路維持管理計画(評価対象者)、 機材整備計画(評価対象者)、 修理点検計画、 調達計画／積算(評価対象者)、</p> <p>【人月合計】約13人月(現地5人月、国内8人月) ※本邦からの通訳傭上を認めますが、上記人月には含まれておりません。直接経費を通訳傭上費として計上することを認めます。</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00640000000	調達件名	モンゴル国電力系統安定化プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年3月8日 ~ 2025年3月7日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> モンゴル政府は2015年に2030年までのエネルギーセクター中長期目標を定めたエネルギー国家政策を採択し、発電設備容量ベースで再生可能エネルギー(以下「再エネ」という)比率を2030年までに30%とする目標を掲げている。2021年現在、再エネ電源の設備容量は全体の20%程度となっているが、さらなる導入拡大に向け課題が浮上している。</p> <p>送電系統においては、慣性力が小さい、電圧調整が困難である、送電容量が不足している、短絡電流比が小さい、需給バランスが取れていないといった課題が認識されており、適切な系統監視機能や需給・電圧調整機能等の向上が必要となっている。</p> <p>送配電設備の計画・運用面でも、再エネ導入に適した設備の効果的運用に資する新たな技術の習得や、再エネ接続要件の効率的運用に対する実務面の能力強化等の推進が急務となっている。</p> <p>本事業は、モンゴル政府関係機関のこれらの課題への対処能力を強化することを目的として、モンゴル政府エネルギー省による要請に基づき実施するものである。</p> <p><b>【目的】</b> 増大する再エネ導入に対応するため系統計画・運用、システムのスマート化、再エネ系統接続などに関する関係機関の能力を強化し、モンゴルの電力系統の安定化と低炭素化を促進する。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) 再エネ導入拡大を見据えた系統計画・運用、系統解析に関する能力強化 (2) 変電設備の診断、リレー整定等の能力強化 (3) 送電のスマート技術に関する知見獲得と運用能力の強化 (4) 配電部門の再エネ接続要件のレビューと審査手続きの標準化 (5) スマートメーターや配電自動化の運用能力等の向上</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧/評価対象者】</b> 1. 業務主任者/電力系統システム(評価対象) 2. グリッドコード(評価対象) 3. 給電指令 4. 系統解析 5. 系統計画 6. 変電/保護リレー 7. 送電(スマート技術) 8. 配電(スマート技術) 9. 再エネ系統連系</p> <p><b>【想定人月合計】</b> 約65人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> &lt;有償以外&gt; ・プレ公示の内容は変更の可能性がある。 ・契約予定時期の後ろ倒し、場合によっては公示取り消しの可能性もある。 ・本契約は企画競争により契約相手方を選定する予定。 ・2021年9月末までにR/D締結予定。 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>		



## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年10月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00695000000	調達件名	モーリタニア国漁業調査船更新計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年2月22日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 水産業はモーリタニアにおける基幹産業であるが、海洋環境の変化や漁業資源の乱獲等により、水産資源管理が喫緊の課題である。資源管理の基盤となる水産資源調査・評価・研究は、政府機関であるモーリタニア海洋水産研究所が能力と実績を有する。一方、本研究所が有する調査船は1997年に日本の無償資金協力により整備されたものであり、船体の老朽化や機材の劣化が著しく、航行安全上の問題により十分な調査が実施できていない。加えて、海洋統計や水産政策策定に必要な情報の幅や精度が増しており、調査船に搭載する調査機器の更新も課題である。そのため、漁業調査船の更新により、本研究所の水産資源調査・海洋環境調査の機能・技術力の向上及び航行安全の維持を図るとともに、持続的な水産資源利用と海洋環境保全の促進が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業を把握し、効果、人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。また、事業の成果・目標の達成に必要な先方(相手国)側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案し、報告書等を作成する。</p> <p><b>【主な業務内容】</b> 1) 実施体制・既存調査船の運営・維持管理の現状の確認 2) 最新の関連開発計画の確認 3) 事業計画案の策定 4) 施工計画の策定 5) 技術支援計画の策定 6) 運営・維持管理計画の策定 7) プロジェクトの概略事業費の積算 8) 準備調査報告書等の作成など</p>				留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> ・業務主任者／海洋調査計画／運航計画(評価対象予定) ・造船計画／艀装／積算(評価対象予定) ・調査機器、機材／積算(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ・漁労設備、機材／積算 ・通訳(日⇄仏)</p> <p><b>【人月合計】</b> 約19人月</p> <p><b>【留意事項】</b> ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・プレ公示の内容や公示日は変更になる可能性があります。 ・本調査は現地渡航を前提とした調査日程を想定していますが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等が生じた場合は、調査日程の変更や遠隔での調査実施となる可能性があります。 ・現時点で、現地調査は2022年3月中旬～4月中旬、概略設計協議(DOD)は2022年11月中旬頃の実施予定です。</p> <p>〈有償以外〉</p>